

国立大学法人における機関アーカイブズの構築とその諸問題
——名古屋大学の事例を中心に——（後編）

堀田 慎一郎

はじめに

一 法人文書の移管方法とその諸問題

(一) 法人文書管理規則における移管方法

(二) 実際の移管方法

(三) 評価選別基準（移管基準）の設定

二 「大学資料」（刊行物・印刷物資料）の収集・管理とその諸問題

(一) 公文書管理法施行後の大学資料

(二) 大学資料の収集方法

三 教員が保有する法人文書に関する諸問題

前編小括

(以上前編、第二四号掲載)

四 二〇一五年度の機関アーカイブズ

(一) 考察対象の設定

(二) 移管見込み法人文書等の概略

(三) 大学資料の概要とその評価選別

おわりに

四 二〇一五年度の機関アーカイブズ

本章では、本稿前編の第一章及び第二章で論じた、名古屋大学（以下、「本学」という）における機関アーカイブズの構築方法を踏まえて、その結果構築される（と想定される）本学の機関アーカイブズの内容について考察する。

（一）考察対象の設定

考察にあたっては、本学で二〇一五年度に作成・取得された法人文書ファイル及び二〇一五年度に作成された大
学資料を対象とした。

法人文書の移管状況を説明する場合、同一年度に保存期間が満了した法人文書の中から、どの程度歴史的に重要なものを評価選別したかという観点に立つのが一般的である。この方法は、実際に移管された法人文書がすでにアーカイブズ組織に存在するので、確実な結果を元に考察できるというというメリットがある。しかし本稿では、あえてその方法をとらなかつた。その理由は三つある。

一つには、同一年度に移管される法人文書は、その作成・取得年代にばらつきがあることである。例えば、一〇年の保存期間が満了して移管された文書と三〇年のそれとでは、作戦・取得年代に二〇年の開きがある。二〇年が経過すれば、本学の状況は組織を含めてかなり変化しているはずであり、それらを同列に論じることができない。機関アーカイブズの構築という観点からすれば、同一年度に作成・取得された法人文書を一括して論じるのが合理的であると考えた。⁽³⁶⁾

二つには、同一年度に移管された法人文書を対象にすると、保存期間が有期限ではない、「無期限」あるいは「常用」³⁹⁾とされているものが視野に入りにくいことである。「無期限」・「常用」の法人文書は、実際にアーカイブズ組織に移管される可能性は低いが、後に述べるように歴史公文書である確率が高い。機関アーカイブズの構築という観点からすれば、やはり考察の対象とされるべきである。⁴⁰⁾

三つには、法人文書を大学資料と一括して考察するためである。大学文書資料室（以下、「本室」という）が、本学の大学資料を体系的に収集するようになったのは二〇〇二年度からであり、それ以前の大学資料は、部分的には残っているが年度に作成されたものの全体像は把握できない。

また、考察する対象年度を二〇一五年度にした理由は、二〇一六年度に作成・取得された法人文書は本稿執筆時には把握できておらず、二〇一六年度に作成された大学資料も体系的に収集するのはこれからのため、考察可能な最新の年度は二〇一五年度になるためである。さらに、本学の事務組織は、特に本部（事務局・運営支援組織）の改編がここ数年で目まぐるしく行われ、それが一段落したのが二〇一五年度であるため、これからの本学の参考に資するためにも、同年度が適当であると考えた。

（二）移管見込み法人文書の概略

本節では、本学において二〇一五年度に作成・取得された法人文書のうち、現段階で移管が見込まれるものについて、主に全学的な傾向を考察する。

【資料7】は、本学において二〇一五年度に作成・取得された法人文書ファイルの数、そのうち保存期間満了後に移管措置が見込まれるものの数及びそれが全体に占める割合について、課等別（法人文書ファイル管理者が置か

れた単位別)にまとめた表である。

移管措置が見込まれるファイル数(移管措置数)及びそれが全体に占める割合(移管措置率)の算定にあたっては、基本的には法人文書ファイル管理簿における「保存期間満了後の措置」欄の記載によったが、「名古屋大学 法人文書の保存期間・移管等に関する基準」(本稿前編掲載の【資料3】)に照らして、移管か廃棄かの判断が明らかに誤っているものは筆者の判断で修正した⁴³⁾。また、保存期間が有期限ではなく、「無期限」・「常用」とされている法人文書ファイルについては、保存期間満了後の措置が移管であっても、実際に本室へ移管されて来る可能性は低いので、それらを除外した数を「実質移管措置数」として算定し、その全体に占める割合を「実質移管措置率」とした⁴⁴⁾。本稿で移管措置率の問題を論じる際には、むしろ実質の数値の方を多く用いる。

さて、二〇一五年度に作成・取得された法人文書の中で、本部と部局を合わせた移管措置数は八二二ファイルである。これらの全てのファイル名等を【資料8】に掲載した。このうち、実質移管措置数は七〇五ファイルで、本部と部局を合わせた実質移管措置率は六・八%である⁴⁵⁾。

これまで本室では、法人文書の実質移管措置率を概ね5%にすることを一応の目安としてきた。この数字に厳密な科学的根拠があるわけではないが、国立大学は部局の意思決定における自立性が高いという特質があるため、国よりも高い実質移管措置率が必要と考えた⁴⁶⁾。また「名古屋大学 法人文書の保存期間・移管等に関する基準」の作成にあたっては、実質移管措置率5%を大まかなイメージとして作業はしたものの、厳密に計算したわけではない。今回の集計で、想定5%を2%近く上回ったことから、基準の修正が必要となるかもしれない。

実質移管措置率を本部と部局に分けて考えてみると、本部が九・五%、部局が五・九%である。これは、本稿前編等でも述べた、歴史公文書の選定にあたり本部の法人文書を重視する方針に合致している。

本部の課等別の実質移管措置率を見ると、課等によってかなりのばらつきがある。抜きん出て高い数値を示しているのは企画部企画課であるが、これは同課が組織の設置や改編あるいは大学評価などの、本学の運営マネージメントに関わる業務を担当しているからである。そのほか、役員会などの全学的に重要な会議を担当する総務部総務課の実質移管措置率が高いのは当然といえる。同じ総務部の広報渉外課の実質移管措置率が高いのは、法人文書ファイルの絶対数が少ないうえに、本学の対外的な重要行事であるホームカミングデイを担当しているためである。教育推進部事業推進課は、グローバル30及びA C 21関係の法人文書を管理しており、これらは優先的な移管対象になっているため、数値が高くなっている⁽⁴⁵⁾。

逆に実質移管措置率が低いのは財務部で、とくに経理・資産管理課と契約課はゼロになっている。財務課については、本学の財務マネージメントの中核であり、移管見込み文書（つまり歴史公文書）もそれなりに保有しているが、その多くが「無期限」保存とされているため、実質移管措置率は低い。財務部の法人文書ファイルは、総数が多いうえに歴史公文書である割合が低いため、本部全体の実質移管措置率を押し下げている。その分、他の課等の数値は高くてもよいということである。そのほか、施設管理部の実質移管措置率も低いが、これは施設整備課と施設管理課の歴史公文書に「無期限」保存文書が多いためである。

次に、部局の課等別の実質移管措置率であるが、その前に作成・取得された法人文書ファイルの総数を見ると、医学部・医学系研究科事務部の圧倒的な数が目につく。部局全体に占める割合は三一・二％に達する。これは医学部附属病院を持っているためと思われ、医学部・医学系研究科と並ぶ本学における二大部局の一つである工学部・工学研究科と比べても二倍近い数値である。

部局においても、実質移管措置率は課等によるばらつきが顕著である。【資料7】は、法人文書管理者が置かれ

る単位（事務部もしくは課）ごとに数値を出しているため、この表からは内訳が分からない部局もあるが、総務・経理・学務（教務）の三分野が課として分かれている、文系の部局、医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科を見れば、大体の傾向が分かる。法人文書ファイルの総数でいうと、やはり総じて経理課のファイル数が多い。とりわけ、医・工の経理関係のファイル数は、予算規模を反映してか突出して多く、しかも移管が見込まれるものがほとんどない。したがって、全体の実質移管措置率を5%にするとしても、総務及び学務系はある程度高くてもよいことになる。文系なら10%、理系なら15%程度というところだろう。⁽⁴⁶⁾

本学における二〇一五年度に作成・取得された法人文書ファイル数は、本部が二六八一ファイル、部局が七六五二ファイルで、合わせて一万三三三三ファイルに及ぶ。これは筆者にとつてかなり予想外の数値であつた。

一〇年ほど前、本学で一年度で作成・取得される法人文書数は三〇〇〇ファイル程度であつた。現在、これが三倍以上に急増している要因としては、二〇一一年の公文書管理法の施行後、組織的に共用されている法人文書ファイルは全て法人文書ファイル管理簿に載せるよう徹底されたこと、またファイルをできるだけ年度ごとに分けるよう、あるいは複数にわたる同タイトルのファイルをまとめて一ファイルとしないよう指示されたこと、が考えられるが、それだけではないように思われる。実際、二〇一二年度が九〇〇〇ファイル程度であるから、公文書管理法施行後も増大している。その要因の分析は本稿では差し控えるが、法人化後の国立大学で作成・取得される法人文書は年々増加を続けていると考えられる。

つまり、法人文書が歴史公文書かどうかの評価選別にあたっては、実質移管措置率を一定に保つても、年度あたりの移管文書の絶対数は増えて行くことになる。実際、今回の調査によつて、二〇一五年度作成・取得文書における移管見込み文書が七〇〇〇ファイルを超えると分かつたことは、筆者には少なからぬ衝撃であつた。現在、本室が

単年度に事務組織から移管を受ける法人文書はその半分程度である。⁴⁷ 一気に七〇〇ファイルに増えるわけではないにしても、次第にこの数字に近くなっていくことは避けられない。本学における歴史公文書のマネージメントを見直す必要がある。

例えば、特定歴史公文書等専用書架の増設計画を再検討することが考えられる。毎年度移管される法人文書の量は一定という前提が誤っており、順次増大することが分かった以上、これに応じた計画を立てなければならぬ。

あるいは、法人文書の実質移管措置率を下げることも方策として考えられよう。これを行うにあたっては、これから作成・取得される法人文書について、その作成・ファイリング方法の見直しを本室が提案することも視野に入れる必要がある。本稿でこれを具体的に論じる用意はないが、さしあたって一つ考えられるのは、記録を移管措置とする会議の選別である。

本学の「名古屋大学 法人文書の保存期間・移管等に関する基準」では、会議の具体的な内容に関わる記録は、意思決定に関わる機能が全くない会議以外は、原則として移管措置をとることとしている。⁴⁸ しかも、意思決定に関わる機能がない会議でも、将来の意思決定のための準備会議的な機能を持つている場合は、移管措置とされている。これだと、実際にはほとんどの会議の記録が移管されることになる。重要な会議の記録が誤って廃棄されることを防止するためとはいえ、少し大事を取りすぎている感はある。意思決定に関わる機能がある会議でも、その重要性が低いものは廃棄するように移管基準を精緻化し、実質移管措置率を下げることは可能であると考えられる。⁴⁹

最後に、「無期限」・「常用」の法人文書について言及する。前述のように、これらの文書が本室に移管される可能性は低いが、歴史公文書に該当するのであれば、まぎれもなく本学の機関アーカイブズを構成するものである。

二〇一五年度に作成された「無期限」・「常用」の法人文書は、三〇七ファイル(本部一〇八ファイル、部局一九九ファ

イル)で、全体の三・〇% (本部四・〇%、部局二・六%) に過ぎない。しかし、歴史公文書である割合は三八・一%と、法人文書全体の数値よりもかなり高い。

筆者の個人的な印象であるが、「無期限」・「常用」文書というところ、歴史資料としても重要というイメージが強かった。確かにそれは間違つてはいなかったが、部局に限ると歴史公文書である割合は一九・六% (三九ファイル)と、高くはあるがそれほどでもない。これに対し本部は七二・二% (七八ファイル)と極めて高く、これは筆者のイメージと合致する結果となった。その多くは、建築物等の設計図書、財務関係文書、学位関係文書である。とくに設計図書が半分近くを占めている。⁵⁰⁾

いづれにせよ、毎年三〇〇ファイルを超える「無期限」・「常用」文書が作成され、そのうち一〇〇ファイル以上が歴史公文書であることは、それらの保存方法の再検討の必要を迫るものである。これらの文書は、現用文書として半永久的に保存されるものでありながら、少なくとも本学では書庫の温湿度管理等の保存措置が全くなされていない。全ての書庫に対策を講じることは、省エネルギーの観点から難しいとしても、歴史公文書であると否とに関わらず、全学の「無期限」・「常用」文書をしかるべき書庫で集中管理することが適切であると考ええる。

(三) 大学資料の概要とその評価選別

本節では、本学において二〇一五年度に作成された大学資料(刊行物・印刷物資料)について述べる。

【資料9】は、二〇一五年度に作成された大学資料の数を、本部課等別、部局別にまとめた表である。⁵¹⁾ただしこれは、実際に作成された全ての大学資料を対象としているわけではなく、あくまでも現段階で本学が所蔵しているもの数であり、不十分な表であると言わざるを得ない。

不十分な表にならざるを得なかつた理由は二つある。一つには、本室が二〇一五年度作成の大学資料の提供を全学へ依頼したのは二〇一六年七月であり、提供の締め切りは同年九月末とされてはいるが、本稿執筆段階では提供がなされていない課等や部局があるためである。二つめの理由は、本稿前編でも述べたように、本室の収集方法は、「大学文書資料室が収集する大学の予算等による印刷・刊行物リスト」（本稿前編掲載【資料5】）を課等や部局に提示して、これに該当するものを提供するというものである。課等や部局の担当者の判断や熱意によって、提供される資料にかなりの差が生じていることは否定できない²²⁾。

本稿前編でも見通しを述べたように、やはり現在の方法では網羅的な収集は難しい。そればかりではなく、場合によつては重要な大学資料が収集から洩れる可能性もあることが、今回の調査で明らかとなつた。提供された大学資料を本室がチェックし、不足しているものについてさらに提供を求めるシステム等を検討する必要がある。

いずれにしても、収集状況が不十分なため、全リストを掲載してもあまり意味がないので、収集状況が良好な課等や部局の中から、本部では教育推進部事業推進課（留学生関係を除く幅広い国際交流事業を業務とする）、部局では大学院法学研究科・法学部（事務組織は文系事務部）を取り上げる。

【資料10】は、教育推進部事業推進課（以下、「事業推進課」と略記）と大学院法学研究科・法学部（以下、「法学研究科」と略記）が二〇一五年度に作成した大学資料のリストである。「形態」欄の「冊」は冊子形態であるもの、「部」は冊子形態ではない、例えばパンフレットやポスターのようなものを指している（物品類の場合も「部」と表記している）。

これを見ると、事業推進課の大学資料は多くが冊子形態ではない、ほとんど厚さがない資料であることが分かる。法学研究科の方は冊子形態が多いが、その多くはそれほど厚みがない。したがって、二〇一五年度に作成さ

れた本学の大学資料は、本部と部局を合わせて少なくとも七四六であり（資料9）、点数では移管が見込まれる二〇一五年度作成・取得の法人文書ファイル数七〇五（前節）と上回るといっても、必要とする書架延長はそれほどではない。

それでも本室が、附属図書館等で半永久的に保存される紀要類を除く、全ての大学資料を保存すべきかどうかは議論の余地がある。例えば、行事等のポスターはいろいろな大きさのものを全て保存する必要はないだろうし、物類は記録としての価値があるかどうかどうか検討すべきであろう。なお、大学資料は公文書管理法では特定歴史公文書等に該当しないので、本室に提供されてから評価選別を行い、歴史的重要性が低ければ廃棄することも可能である。⁽³³⁾

大学資料の評価選別にあたっては、移管が見込まれる法人文書と対照しながら考えることが必要である。その場合、二〇一五年度に作成された大学資料とセットで考えるべきは、二〇一五年度に保存期間が満了する法人文書ではなく、二〇一五年度に作成・取得した法人文書でなければならない。また前述のように、「無期限」・「常用」の法人文書も視野に入れる必要がある。

事業推進課は、二〇一五年度に作成・取得された法人文書のうち、移管見込み文書（歴史公文書）に該当するものは三二ファイルである（資料7）。これは前節でも述べたように、本学の重要事業であるグローバル30とAC21の法人文書は、優先的に歴史公文書として選定しているからである（資料8）。その意味で、むしろ大学資料の方を評価選別し、保存する数を抑えるべきであろう。実際【資料10】を見ると、事業推進課の大学資料は、行事や事業のポスターや関連グッズ、あるいは刊行物の外国語版が多く、選別の余地は大きいことが分かる。

法学研究科は、文系事務部の課別に集計がなされている【資料7】からでは、歴史公文書に該当する法人文書フ

イルの数は分からないが、【資料8】から判断すると、「平成二十七年 法学研究科教授会」、「二五 大学院学務委員会」、「二〇一五年度 図書委員会議事録」、「平成二十七年 法科大学院年次報告書」、「平成二十七年 法学研究科 博士(論文)学位関係綴」の五ファイルである。⁽⁵⁴⁾この五ファイルのみでは、法学研究科における活動に関する意思決定のプロセスは分かるが、活動の概要までは把握できないだろう。⁽⁵⁵⁾しかしこの問題を法人文書だけで解決しようとすれば、それこそ全てを保存することになりかねない。ここに大学資料を保存する意義がある。

ただ、【資料10】を見ると、法学研究科の教育活動を示す、ある重要な資料が含まれていないことに気づく。それはシラバス(講義要目)である。これは法学研究科が提供しなかったのではなく、そもそも冊子体のシラバスが刊行されていないのである。具体的な状況が明らかとなるデータは手元にはないが、全国で大学のシラバスの電子化が進行しているものと思われ、本学も例外ではない。近年のデータをすぐに削除することはないだろうが、永久に削除されない保証は全くない。これはシラバスだけの問題ではなく、冊子としては刊行されない電子版のみの大学資料は、これからますます増えることが予想される。これらを確実に保存する方策が早急に求められている。

おわりに

最後に、本稿前編を踏まえた本稿後編の論点、及びこれからの課題を整理してむすびとする。

本稿後編は、本学を事例に、国立大学法人の機関アーカイブズの構築のあり方を、同一年に作成・取得された法人文書と大学資料を合わせて視野に入れる新しい方法の下に、それらの具体的な点数や内容にまで踏み込みつつ考

察したものである。

本稿後編では第一に、本学で二〇一五年度に作成・取得された法人文書のうち、歴史公文書と考えられるものの全学的な傾向について考察した。

実質移管措置率は、本室が目安としてきた5%をやや上回っているが、本部の方が部局より率がかなり高くなっていることは、本学の評価選別基準（移管基準）の作成にあたっての方針が正しく反映されている。ただし本部でも部局でも、課によって数値のばらつきが顕著であり、課ごとの評価選別にあたっては、全体の平均値はあまり参考にならない。

また二〇一五年度に作成・取得された法人文書ファイルの総数が、一〇年前より激増し、近年も増加を続けている。これは実質移管措置率を維持しても、本室に移管される法人文書の量は増えていくことを意味し、また前述のように実質移管措置率自体も想定よりやや高いことも考えると、評価選別基準（移管基準）や書架の整備計画の見直しの必要があると考えられる。

保存期間が「無期限」・「常用」とされ、実際には本室へ移管される可能性が低い法人文書も、機関アーカイブズの重要な要素であり、とくに本部では歴史公文書である確率がきわめて高い。その重要性に鑑み、歴史公文書であるか否かに関わらず、環境の整った場所での全学的な集中管理が望ましいと考える。

本稿後編では第二に、本学で二〇一五年度に作成された大学資料について、全学的な概要を確認したうえで、本部と部局から一つずつサンプルを選び、二〇一五年度に作成・取得された歴史公文書と対照しながら、内容にまで踏み込んで考察した。

本室が収集した、二〇一五年度に作成された大学資料全体の概要をみると、現在の収集方法では、課や部局、あ

るいは年度によって、収集状況にかなりの差が生じ、場合によっては重要な資料が収集から洩れることが懸念される。本稿前編でも推測として指摘したように、やはり収集方法の見直しが必要と考えられる。

本部の例として取り上げた教育推進部事業推進課では、移管見込みの法人文書の絶対量が多いこともあり、保存する大学資料を絞り込む（評価選別する）余地がある。部局の例として取り上げた法学研究科・法学部では、移管見込みの法人文書は極めて少なく、しかも意思決定のプロセスを示す会議の記録にほぼ限られているので、活動の概要を示す大学資料をむしろ網羅的に保存する必要がある。

またこれからは、電子データのみが作成される重要な大学資料が増えることが考えられ、これを確実に保存して行く方法の確立が求められている。

ただ本稿では、法人文書の内容に踏み込んだと言っても、考察対象とした法人文書は事務組織に保管されていることもあって、ファイル名から考察するにとどまった。本学の機関アーカイブズを充実したものとするためには、歴史公文書となるべき記録については、その作成方法にまで踏み込んだ議論が必要である。これについては、これからの課題としたい。

【資料 7】 2015 年度に作成・取得された法人文書における移管措置の状況

(本部)

課等名	ファイル 総数	移管 措置 数	移管 措置 率	実質 移管 措置 数	実質 移管 措置 率
総務部総務課	107	34	31.8%	32	29.9%
総務部人事課	80	4	5.0%	4	5.0%
総務部職員課	142	17	12.0%	16	11.3%
総務部渉外広報課	30	8	26.7%	8	26.7%
企画部企画課	78	49	62.8%	49	62.8%
財務部財務課	110	13	11.8%	3	2.7%
財務部経理・資産管理課	500	0	0%	0	0%
財務部契約課	229	0	0%	0	0%
教育推進部基盤運営課	94	5	5.3%	5	5.3%
教育推進部事業推進課	122	32	26.2%	31	25.4%
教育推進部教育企画課	97	32	33.0%	11	11.3%
教育推進部学生支援課	194	15	7.7%	15	7.7%
教育推進部入試課	15	7	46.7%	6	40.0%
研究協力部研究支援課	323	44	13.6%	39	12.1%
研究協力部社会連携課	78	14	17.9%	14	17.9%
施設管理部施設企画課	125	3	2.4%	2	1.6%
施設管理部施設整備課	35	21	60.0%	0	0%
施設管理部施設管理課	17	14	82.4%	0	0%
施設管理部環境安全支援課	101	5	5.0%	5	5.0%
情報推進部情報推進課	151	11	7.3%	11	7.3%
監査室	53	4	7.5%	3	5.7%
合計	2681	332	12.4%	254	9.5%

※諸事情により、教育推進部学生交流課の法人文書は除外した。

※諸事情により、財務部契約課は2014年度作成・取得の法人文書を対象とした。

(部局)

課等名	ファイル 総数	移管 措置 数	移管 措置 率	実質 移管 措置 数	実質 移管 措置 率
文系事務部総務課	335	35	10.4%	35	10.4%
文系事務部経理課	538	1	0.2%	1	0.2%
文系事務部教務課	278	31	11.2%	25	9.0%
情報文化学部・情報科学研究科事務部	197	12	6.1%	11	5.6%
理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部	858	36	4.2%	30	3.5%
医学部・医学系研究科事務部総務課	460	62	13.5%	60	13.0%
医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）	268	11	4.1%	11	4.1%
医学部・医学系研究科事務部学務課	157	25	15.9%	25	15.9%
医学部・医学系研究科事務部経営企画課	229	10	4.4%	10	4.4%
医学部・医学系研究科事務部経理課	729	3	0.4%	2	0.3%
医学部・医学系研究科事務部経理課（施設管理）	20	0	0%	0	0%
医学部・医学系研究科事務部医事課	127	0	0%	0	0%
医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課	75	39	52.0%	37	49.3%
医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課	320	39	12.2%	38	11.9%
工学部・工学部研究科事務部総務課	225	38	16.9%	36	16.0%
工学部・工学部研究科事務部総務課（社会連携）	58	2	3.4%	2	3.4%
工学部・工学部研究科事務部経理課	869	8	0.9%	3	0.3%
工学部・工学部研究科事務部教務課	144	22	15.3%	20	13.9%
農学部・生命農学研究科事務部	414	33	8.0%	33	8.0%
環境学研究科事務部	365	16	4.4%	13	3.6%
創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部	161	11	6.8%	8	5.0%
研究所事務部総務課	254	32	12.6%	28	11.0%
研究所事務部経理課	256	1	0.4%	1	0.4%
附属図書館事務部情報管理課	147	5	3.4%	5	3.4%
附属図書館事務部情報サービス課	62	5	8.1%	5	8.1%
附属図書館事務部情報システム課	6	2	33.3%	2	33.3%
総合保健体育科学センター事務室	100	11	11.0%	10	10.0%
合計	7652	490	6.4%	451	5.9%

※諸事情により、文系事務部総務課の一部（大学院国際言語文化研究科関係）は2014年度作成の法人文書を対象とした。

※医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）は、2016年度から同事務部人事労務課となった。

【資料 8】 2015 年度に作成・取得された歴史公文書(移管措置法人文書) 一覧

(本部)

ファイル名	保存期間	原課
センター協議会(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)	30 年	総務部総務課
教育研究評議会議事録 109	30 年	総務部総務課
経営協議会 (18)	30 年	総務部総務課
事務企画連絡協議会 平成 27 年度 No. 1	30 年	総務部総務課
部局長会 57	30 年	総務部総務課
平成 27 年度 役員懇談会	30 年	総務部総務課
役員会関係綴 43	30 年	総務部総務課
役員会関係綴 44	30 年	総務部総務課
役員会関係綴 45	30 年	総務部総務課
役員会関係綴 46	30 年	総務部総務課
平成 27 年度 諸規程に関する綴 1	無期限	総務部総務課
平成 27 年度 諸規程に関する綴 2	無期限	総務部総務課
障害を理由とする差別の解消の推進に係る法律への対応に関する綴(障害者支援室・障害者差別解消委員会設置関係)	10 年	総務部総務課
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律への対応	5 年	総務部総務課
平成 27 年度 文書管理担当者研修会及び法人文書ファイル管理簿の更新説明会	10 年	総務部総務課
平成 27 年度 公文書管理法に基づく歴史資料等保有施設の指定等について	10 年	総務部総務課
平成 27 年度 文書管理プロジェクト	10 年	総務部総務課
平成 27 年度 国立公文書館等に関する綴	10 年	総務部総務課
平成 27 年度情報公開・個人情報保護審査委員会	10 年	総務部総務課
平成 26 年度 法人文書の管理の状況調査について	10 年	総務部総務課
平成 27 年度個人情報保護の実態調査関係	10 年	総務部総務課
平成 27 年度 廃棄・移管にかかる同意について	10 年	総務部総務課
開示請求異議申立て案件④	10 年	総務部総務課
平成 27 年度 事務担当理事・事務局長会議(七国・東海北陸)	30 年	総務部総務課

七国立大学長会議，七国立大学総長懇談会 平成 27 年度	30 年	総務部総務課
平成 27 年度防災推進本部会議	5 年	総務部総務課
平成 27 年度災害対策専門委員会	5 年	総務部総務課
平成 27 年度防災計画（訓練等）	5 年	総務部総務課
法務室会議記録 H27	10 年	総務部総務課
法務室相談記録 H27-01	10 年	総務部総務課
法務室相談記録 H27-02	10 年	総務部総務課
平成二十七年度 室会議記録① 四月～九月	30 年	総務部総務課
平成二十七年度 室会議記録② 十月～三月	30 年	総務部総務課
名古屋大学大学文書資料室日誌 2015（平成 27）年度	3 年	総務部総務課
教官定員・現員表（平成 27 年度）	30 年	総務部人事課
客員教授・特任教授等選考綴 H27	30 年	総務部人事課
学長・学部長・政令部局長等（上申書）H27 ①	30 年	総務部人事課
学長・学部長・政令部局長等（上申書）H27 ②	30 年	総務部人事課
平成 27 年度名誉教授称号授与関係	無期限	総務部職員課
平成 27 年度永年勤続者表彰綴	10 年	総務部職員課
平成 27 年度死亡叙位・叙勲申請書綴	10 年	総務部職員課
平成 27 年度各種表彰関係綴（1/3）	30 年	総務部職員課
平成 27 年度各種表彰関係綴（2/3）	30 年	総務部職員課
平成 27 年度各種表彰関係綴（3/3）	30 年	総務部職員課
平成 27 年春 生存者叙勲申請書綴	30 年	総務部職員課
平成 27 年秋 生存者叙勲申請書綴	30 年	総務部職員課
平成 27 年度 褒章具申書類綴	30 年	総務部職員課
平成 27 年度 紺綬褒章具申書類綴	30 年	総務部職員課
平成 27 年度ハラスメント防止対策委員会	10 年	総務部職員課
平成 27 年度過半数代表者等委員会	10 年	総務部職員課
平成 27 年度労使協定書・協定届	30 年	総務部職員課
平成 27 年度懲戒処分	30 年	総務部職員課
平成 27 年度訓告等措置	30 年	総務部職員課
こすもす保育園業務委託選定・契約（27 年度）	10 年	総務部職員課
男女共同参画推進専門委員会及び参画室会議（27 年度）	10 年	総務部職員課
平成 27 年度 天野教授の講演等検討委員会	10 年	総務部広報渉外課

全学同窓会幹事会等関係縦 (2015 年度)	5 年	総務部広報渉外課
平成 27 年度 ホームカミングデイ ペットボトル・バッグ・T シャツデザイン	5 年	総務部広報渉外課
平成 27 年度 ホームカミングデイ企画・運営等 1	5 年	総務部広報渉外課
平成 27 年度 ホームカミングデイ企画・運営等 2	5 年	総務部広報渉外課
平成 27 年度 ホームカミングデイ情報発信関係	5 年	総務部広報渉外課
平成 27 年度 会計関係 ホームカミングデイ・情報発信	5 年	総務部広報渉外課
平成 27 年度 ホームカミングデイ実行委員会・保護者等対象企画 WG	5 年	総務部広報渉外課
平成 28 年度 入学定員増減	30 年	企画部企画課
平成 27 年度 情報学研究科等設立準備委員会	10 年	企画部企画課
平成 27 年度 人文学研究科設立準備委員会	10 年	企画部企画課
医学系研究科とアデレード大学との国際連携総合医学専攻の設置	30 年	企画部企画課
予防早期医療創成センターの設置	30 年	企画部企画課
平成 27 年度 新教育組織検討委員会 学外委員関係	30 年	企画部企画課
平成 27 年度 名古屋大学新教育組織検討委員会	30 年	企画部企画課
宇宙地球環境研究所の設置	30 年	企画部企画課
情報学部・情報学研究科 (仮称) の設置	30 年	企画部企画課
工学部・工学研究科の改組	30 年	企画部企画課
人文学研究科の改組	30 年	企画部企画課
エコトピア科学研究所の改組	30 年	企画部企画課
国際共同教育研究プログラム推進室の設置	30 年	企画部企画課
理学研究科とエディンバラ大学との国際連携理学専攻の設置	30 年	企画部企画課
医学部保健学科の編入学定員削減	30 年	企画部企画課
名古屋大学と物質・材料研究機構 (NIMS) との連携大学院協定書の締結	30 年	企画部企画課
シンクロトロン光研究センターの改組	30 年	企画部企画課
医学系研究科連携講座 (認知機能科学講座) の改編	30 年	企画部企画課

未来社会創造機構の拡充	30年	企画部企画課
国際教育交流本部の改組（国際機構）	30年	企画部企画課
IR本部の設置	30年	企画部企画課
教育基盤連携本部の設置	30年	企画部企画課
教養教育院及び教養教育推進室の整備	30年	企画部企画課
キャンパスマネジメント本部の設置	30年	企画部企画課
工学研究科附属材料バックキャストテクノロジーセンターの時限延長	30年	企画部企画課
工学研究科附属計算科学連携教育研究センターの時限延長	30年	企画部企画課
理学研究科附属南半球宇宙観測研究センターの時限延長	30年	企画部企画課
障害者支援室の設置	30年	企画部企画課
平成27年度総長調査戦略室会議資料	10年	企画部企画課
平成27年度東海地区国立大学法人事務連携関係会議資料	10年	企画部企画課
平成26～27年度設置計画履行状況報告書	30年	企画部企画課
業務効率化プロジェクト2015	5年	企画部企画課
平成27年度 学校基本調査	10年	企画部企画課
平成27年度 教育学部附属学校協議会	10年	企画部企画課
平成27年度 部局長懇談会	5年	企画部企画課
平成27年度 大学における教育内容等の改革状況調査	5年	企画部企画課
看護師学校等の指定・変更承認申請書綴 平成25年度～平成27年度	30年	企画部企画課
平成27年度計画・評価委員会	30年	企画部企画課
平成27年度計画・評価担当者会議等	5年	企画部企画課
平成27年度国立大学法人評価委員会	5年	企画部企画課
平成27年度計画・評価委員会 計画・評価専門部会	10年	企画部企画課
平成27年度計画・評価WG	5年	企画部企画課
平成28年度年度計画 平成27年度作成	30年	企画部企画課
平成27年度評価関係雑件文書	5年	企画部企画課
平成27年度大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価関係 雑件	30年	企画部企画課

平成 27 年度大学機関別認証評価関係	30 年	企画部企画課
平成 27 年度実績報告書 平成 27 ～ 28 年度作成	30 年	企画部企画課
第 3 期中期目標・中期計画関係（変更含む）平成 27 年度作成	30 年	企画部企画課
平成 27 年度評価企画室月例会	5 年	企画部企画課
官報【平成 26 事業年度国立大学法人財務諸表等関係】	無期限	財務部財務課
財務レポート 2015	無期限	財務部財務課
第 12 期決算綴（注記事項）	無期限	財務部財務課
第 12 期決算綴（財務諸表・附属明細書）	無期限	財務部財務課
平成 27 年度消費税関係綴（確定申告・用途特定・承認申請書等）	無期限	財務部財務課
平成 27 年度円単位データ	無期限	財務部財務課
平成 27 年度関連公益法人等級	無期限	財務部財務課
平成 27 年度財務諸表綴	無期限	財務部財務課
平成 27 年度中間決算綴（財務諸表・附属明細書）	無期限	財務部財務課
平成 27 年度未払金の残高確認調査	無期限	財務部財務課
平成 28 年度概算要求書及び関連資料 1/3	10 年	財務部財務課
平成 28 年度概算要求書及び関連資料 2/3	10 年	財務部財務課
平成 28 年度概算要求書及び関連資料 3/3	10 年	財務部財務課
教養教育院 財務整備専門委員会	5 年	教育推進部基盤運営課
センター運営委員会 平成 27 年度	5 年	教育推進部基盤運営課
秋季修了・入学式 平成 27 年度	5 年	教育推進部基盤運営課
卒業式 平成 27 年度	5 年	教育推進部基盤運営課
入学式 平成 27 年度	5 年	教育推進部基盤運営課
国際交流委員会	30 年	教育推進部事業推進課
AC21 APAIE 関係	3 年	教育推進部事業推進課
AC21 国際フォーラム	5 年	教育推進部事業推進課
AC21 推進室会議	5 年	教育推進部事業推進課
AC21 スペシャル・プロジェクト・ファンド	5 年	教育推進部事業推進課
AC21 年会費徴収関係	5 年	教育推進部事業推進課
G30 外国人教員	5 年	教育推進部事業推進課
JICA 派遣・人件費補てん	5 年	教育推進部事業推進課
JICA 外国人受託研修員	5 年	教育推進部事業推進課
ABE イニシアティブ	5 年	教育推進部事業推進課

JICA 太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacifcbou-LEADS)	5年	教育推進部事業推進課
平成27年度 JICA 連携協定更新	10年	教育推進部事業推進課
H27 大学の世界展開力強化事業	10年	教育推進部事業推進課
G30 国際教育運営委員会	5年	教育推進部事業推進課
G30 外国人教員選考関係	5年	教育推進部事業推進課
さくらサイエンスプラン	5年	教育推進部事業推進課
G30 家具付き宿舍	5年	教育推進部事業推進課
スーパーグローバル大学創成支援事業フォローアップ調査	13年	教育推進部事業推進課
スーパーグローバル大学創成支援事業 TGU シンポジウム (H27・5・13開催)	13年	教育推進部事業推進課
国際化拠点整備事業費補助金【SGU】執行関係	13年	教育推進部事業推進課
G30 執行関係	5年	教育推進部事業推進課
G30 専門委員会 ①～②	5年	教育推進部事業推進課
G30 ウズベキスタン留学フェア	5年	教育推進部事業推進課
G30 外国旅費・国内旅費	5年	教育推進部事業推進課
G30 物件費	5年	教育推進部事業推進課
G30 申請・執行関係	5年	教育推進部事業推進課
国際課拠点整備事業費補助金【SGU】支払伝票	5年	教育推進部事業推進課
国際交流貢献顕彰	5年	教育推進部事業推進課
学術交流協定関係綴	無期限	教育推進部事業推進課
日中笹川奨学金研究員	5年	教育推進部事業推進課
平成27年度推進機構本部会議	10年	教育推進部事業推進課
平成27年度運営委員会	10年	教育推進部事業推進課
平成27年度 総長顕彰	10年	教育推進部教育企画課
教員免許状取得状況及び教員就職状況調査 平成26年度	無期限	教育推進部教育企画課
平成27年度 学生数 1/2	常用	教育推進部教育企画課
平成27年度 学生数 2/2	常用	教育推進部教育企画課
平成27年度 教育改革 WG	5年	教育推進部教育企画課
平成27年度 規定改正	無期限	教育推進部教育企画課
平成27年度 教育関係共同利用拠点	常用	教育推進部教育企画課
平成27年度 学校基本調査	10年	教育推進部教育企画課
平成27年度 教職課程委員会	10年	教育推進部教育企画課

平成 27 年度 全学教育企画委員会	10 年	教育推進部教育企画課
学士学位記授与関係綴 平成 27 年度	無期限	教育推進部教育企画課
修士学位記授与 平成 27 年度	無期限	教育推進部教育企画課
平成 27 年度 博士（課程）学位上申書 甲①	常用	教育推進部教育企画課
平成 27 年度 博士（課程）学位上申書 甲②	常用	教育推進部教育企画課
平成 27 年度 博士（課程）学位上申書 甲③	常用	教育推進部教育企画課
平成 27 年度 博士（課程）学位上申書 甲④	常用	教育推進部教育企画課
平成 27 年度 博士（課程）学位上申書 甲⑤	常用	教育推進部教育企画課
平成 27 年度 博士（課程）学位上申書 甲⑥	常用	教育推進部教育企画課
平成 27 年度 博士（課程）学位上申書 甲⑦	常用	教育推進部教育企画課
平成 27 年度 博士（課程）学位上申書 甲⑧	常用	教育推進部教育企画課
平成 27 年度 博士（論文）学位上申書 乙	常用	教育推進部教育企画課
学生の懲戒等に関する綴（懲戒委員会関係）平成 27 年度	無期限	教育推進部教育企画課
理学部 少女 A に関する綴	無期限	教育推進部教育企画課
名古屋大学教育基盤連携本部（仮称）設立準備委員会関係	30 年	教育推進部教育企画課
学籍等に関する依頼・報告 平成 26 年度～	無期限	教育推進部教育企画課
教務に関する通知・回答 平成 25 年度～	無期限	教育推進部教育企画課
文部科学省からの通知 平成 26 年度～	無期限	教育推進部教育企画課
平成 27 年度 FD・教員データベース専門委員会	10 年	教育推進部教育企画課 （教養教育院事務室）
平成 27 年度教養教育院教務委員会	30 年	教育推進部教育企画課 （教養教育院事務室）
平成 27 年度教養教育院統括会議	30 年	教育推進部教育企画課 （教養教育院事務室）
平成 27 年度教養教育院評価専門委員会	10 年	教育推進部教育企画課 （教養教育院事務室）
平成 27 年度教育システム管理専門委員会	5 年	教育推進部教育企画課 （教養教育院事務室）
平成 27 年度 全国大学保健管理協会	5 年	教育推進部学生支援課
平成 27 年度 学生宿舍担当 G 会議	5 年	教育推進部学生支援課
平成 27 年度 生協事務	3 年	教育推進部学生支援課
平成 27 年度 国際嚶鳴館 1/2	3 年	教育推進部学生支援課
平成 27 年度 国際嚶鳴館 2/2	3 年	教育推進部学生支援課

平成 27 年度 学生相談総合センター運営委員会	10 年	教育推進部学生支援課
平成 27 年度 奨学生等選考担当グループ会議	5 年	教育推進部学生支援課
平成 27 年度 下駄の鼻緒奨学金	5 年	教育推進部学生支援課
平成 27 年度 日本学生支援機構 採用名簿	10 年	教育推進部学生支援課
留学生を送る夕べ	5 年	教育推進部学生支援課
平成 27 年度 名古屋大学学術奨励賞・日本学術振興会育志賞 1/3	5 年	教育推進部学生支援課
平成 27 年度 名古屋大学学術奨励賞・日本学術振興会育志賞 2/3	5 年	教育推進部学生支援課
平成 27 年度 名古屋大学学術奨励賞・日本学術振興会育志賞 3/3	5 年	教育推進部学生支援課
平成 27 年度 就職支援担当グループ会議	5 年	教育推進部学生支援課
平成 27 年度 学生生活広報担当グループ会議	5 年	教育推進部学生支援課
平成 28 年度入学試験委員会	10 年	教育推進部入試課
平成 27 年度入試企画委員会	10 年	教育推進部入試課
平成 28 年度学力検査委員会	10 年	教育推進部入試課
平成 28 年度第二次学力検査問題	無期限	教育推進部入試課
平成 28 年度私費外国人留学生特別選抜	10 年	教育推進部入試課
平成 28 年度第二次学力検査	10 年	教育推進部入試課
平成 28 年度大学院入学試験	5 年	教育推進部入試課
過去の核燃料使用に関する書類（許可証、計量管理規程 等）	無期限	研究協力部研究支援課
特定外来生物飼養等許可証	無期限	研究協力部研究支援課
平成 27 年度家畜伝染病予防法関係届出・定期報告等	10 年	研究協力部研究支援課
バイオセーフティに係る緊急時マニュアル	無期限	研究協力部研究支援課
平成 27 年度ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針に基づく倫理審査委員会の設置及び運営の状況の把握等について	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度特定外来生物飼養等許可証等	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度研究用微生物、病原性微生物等、病原体等、第二種使用等の拡散防止（遺伝子組換え）	10 年	研究協力部研究支援課
学位論文受付簿	無期限	研究協力部研究支援課

平成 27 年度 RI 申請等（緊急連絡網、RI 施設自主点検、施設検査・定期検査、所持に係る報告書、「利用の手引」原稿）1/4	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 RI 申請等（緊急連絡網、RI 施設自主点検、施設検査・定期検査、所持に係る報告書、「利用の手引」原稿）2/4	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 RI 申請等（緊急連絡網、RI 施設自主点検、施設検査・定期検査、所持に係る報告書、「利用の手引」原稿）3/4	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 放射線管理状況報告書、取扱主任者選任・解任、取扱資格認定	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度核燃料関係報告書	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 組換え DNA 実験安全委員会綴	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度核燃料物質管理委員会関係	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度動物実験委員会	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 RI 緊急連絡訓練記録	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 原子力委員会関係綴	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度安全保障委員会記録	10 年	研究協力部研究支援課
遺伝子組換え植物（シロイヌナズナ）の不適切な使用等について	10 年	研究協力部研究支援課
名古屋大学特定臨床研究監査委員会	10 年	研究協力部研究支援課
平成 26 年度放射線同位元素等の使用等に関する実態報告書	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 RI 申請等（緊急連絡網、RI 施設自主点検、施設検査・定期検査、所持に係る報告書、「利用の手引」原稿）4/4	10 年	研究協力部研究支援課
学長リーダーシップ経費	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 イノベーション戦略会議	5 年	研究協力部研究支援課
NIC 記念式典関係	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 人事異動発令依頼書等 1/2	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 人事異動発令依頼書等 2/2	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度優れた若手研究者の採用拡大支援事業	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 兼業	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 連合第 2 群会議	5 年	研究協力部研究支援課

平成 27 年度 学術研究・産学官連携推進本部 戦略会議	5 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 学術研究・産学官連携推進 本部 会議	5 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度特別研究員採用者名簿	5 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 WPI プログラム関係	事業終了 後 5 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 トランスフォーマティブ生命分子 研究所環境・安全性委員会	事業終了 後 5 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 運営協議会	30 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度 WPI 補助金関係	事業終了 後 5 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度運営委員会	30 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度大学博物館協議会議事録	30 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度博物館スタッフ会議	10 年	研究協力部研究支援課
平成 27 年度内規等	常用	研究協力部研究支援課
平成 27 年度館長候補者選考資料	10 年	研究協力部研究支援課
平成 28 年度名古屋大学 YLC 事業公募	10 年	研究協力部研究支援課
平成 25～27 年度議事録及びアウトリーチ活動 報告 (ポストドクター・キャリア開発事業)	5 年	研究協力部社会連携課
平成 25～27 年度研究員選考委員会議事メモ (ポ ストドクター・キャリア開発事業)	5 年	研究協力部社会連携課
平成 27 年度日本数学コンクール	5 年	研究協力部社会連携課
平成 27 年度日本数学コンクール委員会・実行委 員会	5 年	研究協力部社会連携課
平成 27 年度産学官連携ワーキング	5 年	研究協力部社会連携課
平成 24 年度～平成 27 年度地域貢献特別支援事 業関係綴	10 年	研究協力部社会連携課
平成 27 年度赤崎賞	10 年	研究協力部社会連携課
平成 27 年度 社会連携委員会	10 年	研究協力部社会連携課
第 16 回日本数学コンクール論文賞 応募論文集	5 年	研究協力部社会連携課
平成 27 年度 GaN コンソーシアム 1 意見交換 会 運営幹事会	10 年	研究協力部社会連携課
平成 27 年度 GaN コンソーシアム 2 入会申請 書、預り金、協定書、出張依頼、源泉徴収、メデイ ア記事、発足シンポ、産総研出張	10 年	研究協力部社会連携課

平成 27 年度 法人文書管理関係綴	10 年	研究協力部社会連携課
平成 27 年度 COCN サイトビジット (12/6)	5 年	研究協力部社会連携課
NIC 施設管理・安全衛生会議	10 年	研究協力部社会連携課
平成 27 年度福利厚生施設設置申請書	10 年	施設管理部施設企画課
平成 27 年度施設計画・マネジメント委員会	10 年	施設管理部施設企画課
平成 27 年度計画通知書等	無期限	施設管理部施設企画課
001-529 設計図書 (融合・連携型法国際人材育成拠点施設新営)	無期限	施設管理部施設整備課
001-529 構造計算書 (融合・連携型法国際人材育成拠点施設新営)	無期限	施設管理部施設整備課
001-531 設計図書 (総合研究棟 (環境系) 新営)	無期限	施設管理部施設整備課
001-531 構造計算書 (総合研究棟 (環境系) 新営)	無期限	施設管理部施設整備課
001-049 設計図書 (音楽練習施設改修)	無期限	施設管理部施設整備課
001-049 構造計算書 (音楽練習施設改修)	無期限	施設管理部施設整備課
設計図書 (西地区検取センター・附属学校弓道場新営)	無期限	施設管理部施設整備課
構造計算書 (西地区検取センター・附属学校弓道場新営)	無期限	施設管理部施設整備課
設計図書 (アイソトープ先端研究教育拠点新営)	無期限	施設管理部施設整備課
構造計算書 (アイソトープ先端研究教育拠点新営)	無期限	施設管理部施設整備課
設計図書 (第一文化サークル棟新営)	無期限	施設管理部施設整備課
構造計算書 (第一文化サークル棟新営)	無期限	施設管理部施設整備課
設計図書 (特別実験棟改修)	無期限	施設管理部施設整備課
設計図書 (法・経本館共用館東キャンパスゲート改修)	無期限	施設管理部施設整備課
設計図書 (全学教育棟他外壁改修)	無期限	施設管理部施設整備課
設計図書 (理学部 G 館等外壁改修)	無期限	施設管理部施設整備課
設計図書 (農学部 A 棟西館等外壁改修)	無期限	施設管理部施設整備課
003-075 設計図書 (医学教育研究支援センター外壁改修)	無期限	施設管理部施設整備課
設計図書 (法・経本館共用館屋上防水改修)	無期限	施設管理部施設整備課
設計図書 (屋内運動場屋根改修)	無期限	施設管理部施設整備課
設計図書 (駐輪場サドルスタンド設置)	無期限	施設管理部施設整備課

01-505 設計図書「名古屋大学（東山）IB 電子情報館改修機械設備工事」	常用	施設管理部施設管理課
01-529 設計図書「名古屋大学（東山）融合・連携型法国際人材育成拠点施設新営その他機械設備工事」	常用	施設管理部施設管理課
01-529 設計図書「名古屋大学（東山）融合・連携型法国際人材育成拠点施設新営その他電気設備工事」	常用	施設管理部施設管理課
01-402 設計図書「名古屋大学（東山）工学部1号館等照明器具取替工事」	常用	施設管理部施設管理課
01-530 設計図書「名古屋大学（東山）総合研究棟（環境系）新営その他機械設備工事」	常用	施設管理部施設管理課
01-530 設計図書「名古屋大学（東山）総合研究棟（環境系）新営その他電気設備工事」	常用	施設管理部施設管理課
38-012 設計図書「名古屋大学（大幸）医学部保健学科南館空調和設備改修工事」	常用	施設管理部施設管理課
38-012 設計図書「名古屋大学（大幸）医学部保健学科南館照明設備改修工事」	常用	施設管理部施設管理課
38-023 設計図書「名古屋大学（大幸）医学部保健学科保健学科別館給水設備改修工事」	常用	施設管理部施設管理課
01-402 設計図書「名古屋大学（東山）工学部1号館給水設備改修工事」	常用	施設管理部施設管理課
01-348 設計図書「名古屋大学（東山）屋内プール棟ろ過設備等改修工事」	常用	施設管理部施設管理課
設計図書「名古屋大学（東山）農学部基幹整備（屋外給水管）等改修工事」	常用	施設管理部施設管理課
設計図書「名古屋大学（東山）基幹整備（特別高圧受変電設備・電話交換機設備・）改修工事」	常用	施設管理部施設管理課
設計図書「名古屋大学（東山）農学部圃場周辺道路他外灯設置工事」	常用	施設管理部施設管理課
平成27年度 東山地区 交通専門委員会	10年	施設管理部環境安全支援課
平成27年度 WG 資料・議事録（喫煙対策）	10年	施設管理部環境安全支援課
平成27年度 環境安全衛生推進本部会議	30年	施設管理部環境安全支援課

平成 27 年度 東山地区安全衛生委員会	30 年	施設管理部環境安全支援課
大学等環境安全協議会	10 年	施設管理部環境安全支援課
平成 27 年度 情報連携統括本部会議	10 年	情報連携統括本部情報推進部情報推進課
平成 27 年度 情報推進部連絡会	10 年	情報連携統括本部情報推進部情報推進課
平成 27 年度 連合 2 群会議	10 年	情報連携統括本部情報推進部情報推進課
平成 27 年度 HPCI 関係	10 年	情報連携統括本部情報推進部情報推進課
平成 27 年度 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点	10 年	情報連携統括本部情報推進部情報推進課
平成 27 年度 情報連携統括本部業務会議	10 年	情報連携統括本部情報推進部情報推進課
平成 27 年度 情報連携統括本部教員会議	10 年	情報連携統括本部情報推進部情報推進課
平成 27 年度 全国共同利用情報基盤センター長	10 年	情報連携統括本部情報推進部情報推進課
平成 27 年度 国立大学法人等情報化連絡協議会	10 年	情報連携統括本部情報推進部情報推進課
平成 27 年度 全国共同利用情報基盤センター等担当課長会議及び業務連絡	10 年	情報連携統括本部情報推進部情報推進課
情報セキュリティ組織連絡協議会（会議）	10 年	情報連携統括本部情報推進部情報推進課
平成 27 年度会計実地検査 一般調書 綴	10 年	監査室
平成 27 年度 入札監視委員会綴 1/2	10 年	監査室
平成 27 年度 入札監視委員会綴 2/2	10 年	監査室
平成 26 年度・平成 27 年度規程内規等制定改廃綴（入札監視委員会）	無期限	監査室

※運営支援組織の法人文書は、事務を担当する課等に含めた。

(部局)

ファイル名	保存期間	原課
平成 27 年度教授会 (4 月～9 月)	30 年	文系事務部総務課 (文)
平成 27 年度教授会 (10 月～3 月)	30 年	文系事務部総務課 (文)
平成 27 年度総務委員会	30 年	文系事務部総務課 (文)
平成 27 年度法人文書ファイル管理	10 年	文系事務部総務課 (文)
平成 27 年度栄典関係	30 年	文系事務部総務課 (文)
平成 27 年度非常勤職員	10 年	文系事務部総務課 (文)
平成 27 年度 教員会議・助教選考会議	30 年	文系事務部総務課(教育)
平成 27 年度 総務・予算委員会	10 年	文系事務部総務課(教育)
平成 27 年度 学部教授会	30 年	文系事務部総務課(教育)
平成 27 年度 研究科委員会	30 年	文系事務部総務課(教育)
平成 27 年度 研究科教授会	30 年	文系事務部総務課(教育)
平成 27 年度 研究科教授会 (2)	30 年	文系事務部総務課(教育)
平成 27 年度 心の発達支援研究実践センター 運営委員会	30 年	文系事務部総務課(教育)
平成 27 年度 附属学校長候補者選挙	30 年	文系事務部総務課(教育)
平成 27 年度 法学研究科教授会	30 年	文系事務部総務課 (法)
平成 27 年度 法科大学院年次報告書	10 年	文系事務部総務課 (法)
2015 年度 図書委員会議事録	10 年	文系事務部総務課 (法)
平成 27 年度外部評価委員会	10 年	文系事務部総務課(経済)
平成 27 年度人事教授会	30 年	文系事務部総務課(経済)
平成 27 年度学部教授会 研究科教授会 2/2	30 年	文系事務部総務課(経済)
平成 27 年度学部教授会 研究科教授会 1/2	30 年	文系事務部総務課(経済)
平成 27 年度総務委員会	10 年	文系事務部総務課(経済)
平成 27 年度研究科教授会	30 年	文系事務部総務課 (国際開発)
平成 27 年度研究科教授会 2	30 年	文系事務部総務課 (国際開発)
平成 27 年度補佐会議	30 年	文系事務部総務課 (国際開発)
平成 27 年度補佐会議 2	30 年	文系事務部総務課 (国際開発)
平成 27 年度専攻会議	10 年	文系事務部総務課 (国際開発)

平成 27 年度公開講座	5 年	文系事務部総務課 (国際開発)
平成 27 年度外部評価委員会	30 年	文系事務部総務課 (国際開発)
平成 27 年度 (2015 年度) 図書委員会	30 年	文系事務部総務課 (国際開発)
平成 26 年度 研究科教授会議事録	30 年	文系事務部総務課 (国際言文)
平成 26 年度 研究科運営協議会	10 年	文系事務部総務課 (国際言文)
平成 27 年度 合同運営委員会	10 年	文系事務部総務課 (附属学校)
生徒指導要録 中学校	20 年	文系事務部総務課 (附属学校)
生徒指導要録 高等学校	20 年	文系事務部総務課 (附属学校)
平成 27 年度予算委員会	5 年	文系事務部経理課
平成 27 年度 文学研究科 博士 (論文) 学位 関係綴	30 年	文系事務部教務課 (共通)
平成 27 年度 教育発達科学研究科 課程外博 士学位関係綴	30 年	文系事務部教務課 (共通)
平成 27 年度 法学研究科 博士 (論文) 学位 関係綴	30 年	文系事務部教務課 (共通)
平成 27 年度 国際言語文化研究科 博士 (論 文) 学位関係綴	30 年	文系事務部教務課 (共通)
入試委員会	5 年	文系事務部教務課 (文)
学務委員会	10 年	文系事務部教務課 (文)
平成 27 年度 教務学生生活委員会	10 年	文系事務部教務課 (教育)
15 大学院学務委員会	5 年	文系事務部教務課 (法)
平成 27 年度教務委員会	10 年	文系事務部教務課 (経済)
平成 28 年度大学入試センター試験	10 年	文系事務部教務課 (経済)
平成 28 年度推薦入試関係綴	10 年	文系事務部教務課 (経済)
平成 28 年度私費外国人留学生入学試験	10 年	文系事務部教務課 (経済)
平成 28 年度大学院入試 (9 月実施)	10 年	文系事務部教務課 (経済)
平成 28 年度大学院入試 (1 月実施 (高専人含) 入学手続き)	10 年	文系事務部教務課 (経済)

平成 27 年度教務学生委員会	30 年	文系事務部教務課 (国際開発)
平成 27 年度入試委員会	30 年	文系事務部教務課 (国際開発)
学位 (博士・その他) 平成 27 年度	常用	文系事務部教務課 (国際開発)
学位 (修士) 平成 27 年度	常用	文系事務部教務課 (国際開発)
平成 27 年度 入試問題	30 年	文系事務部教務課 (国際開発)
平成 28 年度入学者選抜博士課程 (前期課程) 入試関係資料	10 年	文系事務部教務課 (国際開発)
平成 28 年度入学者選抜博士課程 (後期課程)	10 年	文系事務部教務課 (国際開発)
平成 28 年度入学者選抜博士課程 (後期課程) 入試関係資料	10 年	文系事務部教務課 (国際開発)
ADB 選抜級 H27	5 年	文系事務部教務課 (国際開発)
平成 27 年度 教務委員会	20 年	文系事務部教務課 (国際言文)
平成 27 年度 学生募集要項 (前期・後期・2 次)	5 年	文系事務部教務課 (国際言文)
平成 27 年度 全学向け授業成績	無期限	文系事務部教務課 (国際言文)
平成 27 年度 大学院授業成績表	無期限	文系事務部教務課 (国際言文)
平成 27 年度～研究生学籍簿	無期限	文系事務部教務課 (国際言文)
平成 27 年度 大学院指導要録	無期限	文系事務部教務課 (国際言文)
平成 27 年度 大学院入試関係綴 その 1	10 年	文系事務部教務課 (国際言文)
平成 27 年度 大学院入試関係綴 その 2	10 年	文系事務部教務課 (国際言文)
安否確認担当者会議 平成 27 年度	10 年	情報文化学部・情報科学 研究科事務部

委員長会議 平成 27 年度	10 年	情報文化学部・情報科学研究科事務部
教員選考委員会 平成 27 年度	10 年	情報文化学部・情報科学研究科事務部
広報渉外委員会 平成 27 年度	30 年	情報文化学部・情報科学研究科事務部
男女共同参画推進委員会 平成 27 年度	5 年	情報文化学部・情報科学研究科事務部
情報科学研究科教授会議事録 平成 27 年度	30 年	情報文化学部・情報科学研究科事務部
広報渉外委員会 平成 27 年度	30 年	情報文化学部・情報科学研究科事務部
叙位・叙勲 平成 27 年度	10 年	情報文化学部・情報科学研究科事務部
名誉教授 平成 27 年度	常用	情報文化学部・情報科学研究科事務部
学部教育委員会 平成 27 年度	10 年	情報文化学部・情報科学研究科事務部
入学試験 平成 27 年度	10 年	情報文化学部・情報科学研究科事務部
情報・言語合同図書委員会議事録 平成 27 年度	10 年	情報文化学部・情報科学研究科事務部
平成 27 年度 理学部・理学研究科教授会(H27.4～H27.9)	30 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度 理学部・理学研究科教授会(H27.10～H28.3)	30 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度 遺伝子実験施設運営委員会	30 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度 年代測定総合研究センター運営委員会	30 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度 年代測定総合研究センター改組・拠点申請	30 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度 物質科学国際研究センター運営委員会	30 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
内規等の改正	無期限	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部

平成 27 年度 動物実験委員会	5 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度 テニユアトラック教員審査委員会	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
将来計画委員会（理学）	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度交通対策委員会議事概要	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度建築委員会議事概要	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度安全委員会議事概要	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度教育委員会	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度情報委員会・サテライトラボ関係	5 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度 G30 教育生活連絡会議	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 28 年度入学問題委員会	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
学部学生の懲戒等	無期限	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度入学前の既修得単位・他大学修得単位（留学含む）の認定	無期限	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
第 59 回博士課程（後期）修了・満了者指導要録	無期限	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
第 62 回博士課程（前期）修了者指導要録	無期限	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
第 20 回博士課程（前期）修了者指導要録（多元）	無期限	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度図書委員会	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
運営委員会 平成 27 年度	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
教室会議 平成 27 年度	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部

教育委員会 平成 27 年度	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
タウ・レプトン物理研究センター運営委員会 平成 27 年度	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
南半球観測研究センター運営委員会 平成 27 年度	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度運営委員会	30 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度 専攻会議記録 (多元)	30 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度研究科教授会綴 (多元)	30 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度教務委員会議事録	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度広報委員会	5 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度 運営委員会 (素粒子機構) (基礎 理論) (現象解析)	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度 運営委員会小委員会 (素粒子機 構)	10 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度 運営委員会	30 年	理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部
平成 27 年度 広報委員会	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度 医学系研究科法人評価	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度 医学系研究科法人評価 No. 2	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度医学部附属病院法人評価 No. 1	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度医学部附属病院法人評価 No. 2	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度医学部附属病院法人評価 No. 3	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
院内マニュアルの作成・改訂関係 No. 1	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課

院内マニュアルの作成・改訂関係 No. 2	5年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度 大学機関別認証評価 No. 1	10年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度 病院質向上推進本部	10年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度 病院質向上推進 本部会議	10年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度 病院質向上推進本部 全体会議	10年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度 病院機能評価	10年	医学部・医学系研究科事務部総務課
医療倫理委員会（平成 27 年度）	10年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度運営協議会①	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度運営協議会②	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度運営協議会③	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度企画運営会議①	5年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度企画運営会議②	5年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度研究科教授会	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度研究科教授会医学専門会議・医学部教授会医学科会議①	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度研究科教授会医学専門会議・医学部教授会医学科会議②	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度研究科教授会医学専門会議・医学部教授会医学科会議③	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度研究科教授会医学専門会議・医学部教授会医学科会議④	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度研究科教授会医学専門会議・医学部教授会医学科会議⑤	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課

臨床研究中核病院①	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
臨床研究中核病院②	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 医学系研究科(鶴舞地区)医学奨励賞	10年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 研究科内諸規程	無期限	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 病床増床協議関連書類	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 東日本大震災関係綴	10年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 医学部附属病院内諸規程	無期限	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 災害時における大学病院間の相互支援に関する連絡会議	5年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 常任会	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 臓器移植に関する資料	5年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 脳死者からの臓器移植に関する委員会等	5年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 病院長選挙関係	10年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 病院部長会	30年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 病院連絡会議	5年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 協力病院及び協力施設専門委員会	5年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 卒後臨床研修管理委員会	5年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 卒後臨床研修部会	5年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成27年度 病院職員教育部会	5年	医学部・医学系研究科事務部総務課

平成 27 年度 名大病院・関連病院ネットワーク指導医講習会	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度 名大病院・関連病院ネットワーク総会	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度 名大病院・関連病院ネットワーク役員会	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度インフォームドコンセント委員会議事録	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度医療の質・安全管理部 運営会議議事録	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度医療の質向上と安全推進委員会議事録	10 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度感染対策委員会議事録	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度医師 QSM 会議資料	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度各部門 QSM 会議資料	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度全体 QSM 会議資料	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度血栓予防・出血対策 WG 資料	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度院内救命質向上 (RRS) WG 資料	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度インスリン治療標準化 WG 資料	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度院内鎮静 WG 資料	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度転倒転落 WG 資料	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度内服管理 WG 資料	5 年	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度特定認定再生医療等委員会 1/3	10	医学部・医学系研究科事務部総務課
平成 27 年度特定認定再生医療等委員会 2/3	10	医学部・医学系研究科事務部総務課

平成 27 年度特定認定再生医療等委員会 3/3	10	医学部・医学系研究科事務部総務課
安全衛生委員会 平成 27 年度	30 年	医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）
叙位叙勲関係 平成 27 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）
基礎系教員専門委員会 平成 27 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）
教員評価委員会 平成 27 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）
医学部附属病院特任教員配置審査委員会 平成 27 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）
労使協定関係・職員交渉関係 平成 27 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）
看護師採用関係① 平成 28 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）
看護師採用関係② 平成 28 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）
看護師採用関係③ 平成 28 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）
看護師採用関係④ 平成 28 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）
副看護部長再任審査・副看護部長選考委員会 平成 27 年度	30 年	医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務）
平成 27 年度学部教育委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度入学者選抜方法等検討委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度 OSCE W.G.	10 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度臨床系コアカリ W.G.	10 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度 臨床系講義・実習 WG	30 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 28 年度推薦入学試験関係	10 年	医学部・医学系研究科事務部学務課

平成 28 年度 3 年次学士編入学試験綴	10 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度医学部国際交流委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度 YLP・JICA 医療行政コース運営委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度 YLP 入試願書	10 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度大学院教育委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度大学院運営委員会	5 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度委員会（医学専門委員会）1	30 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度委員会（医学専門委員会）2	30 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度委員会（医学専門委員会）3	30 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度委員会（医学専門委員会）4	30 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度学位申請書（課程博士）1	30 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度学位申請書（課程博士）2	30 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度学位申請書（課程博士）3	30 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度学位申請書（課程博士）4	30 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度学位申請書（課程博士）5	30 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度学位申請書（課程博士）6	30 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 27 年度学位申請書（論文博士）	30 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
平成 28 年度大学院博士課程転入学関係	5 年	医学部・医学系研究科事務部学務課

平成 28 年度入試（修士課程（修士課程 G30 H27.10 入学））4	5 年	医学部・医学系研究科事務部学務課
【原議書】 組換え DNA 実験委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部経営企画課
平成 27 年度 先端医療・臨床研究支援センター運営協議会	5 年	医学部・医学系研究科事務部経営企画課
平成 27 年度 先端医療開発戦略会議	5 年	医学部・医学系研究科事務部経営企画課
特定臨床研究等管理委員会	5 年	医学部・医学系研究科事務部経営企画課
中部先端医療開発円環コンソーシアム A シーズ	事業終了 後 5 年	医学部・医学系研究科事務部経営企画課
中部先端医療開発円環コンソーシアム WG	5 年	医学部・医学系研究科事務部経営企画課
平成 27 年度 中部先端医療開発円環コンソーシアム理事会・連絡会議 1/2	5 年	医学部・医学系研究科事務部経営企画課
平成 27 年度 中部先端医療開発円環コンソーシアム理事会・連絡会議 2/2	5 年	医学部・医学系研究科事務部経営企画課
平成 27 年度 医学系研究科 予算委員会	5 年	医学部・医学系研究科事務部経営企画課
周術期管理システム構築学寄附講座 平成 27 年 10 月 1 日設置	10 年	医学部・医学系研究科事務部経営企画課
平成 27 年度診療料金制定・改定に関する原議書	無期限	医学部・医学系研究科経理課
平成 27 年度 委員会関係 1	5 年	医学部・医学系研究科経理課
平成 27 年度 委員会関係 2	5 年	医学部・医学系研究科経理課
4/3・4/24 患者満足度委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
5/8・5/26 患者満足度委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
6/15・7/3 患者満足度委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
7/17・8/7 患者満足度委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課

8/21・9/4 患者満足度委員会	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
9/18・10/9 患者満足度委員会	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
10/30・11/10 患者満足度委員会	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
11/25・12/11 患者満足度委員会	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
1/8・1/22 患者満足度委員会	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
2/5・2/19 患者満足度委員会	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
3/4・3/18 患者満足度委員会	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
外来医長連絡会議 4月～11月	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
外来医長連絡会議 12月～	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
診療環境健全化推進委員会（暴力対策専門委員会）No. 1 4月～6月 分	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
診療環境健全化推進委員会（暴力対策専門委員会）No. 2 7月～9月 分	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
診療環境健全化推進委員会（暴力対策専門委員会）No. 3 10月～ 分	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
性同一性（GID）委員会	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
患者情報センター（ナディック）運営委員会	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
児童虐待チーム運営委員会	10年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
診療環境健全化推進委員会（共通 マニュアル等）	常用	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
褥瘡対策チーム運営委員会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
栄養サポートチーム運営委員会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課

遺伝カウンセリング室運営委員会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
手術部、材料部及び外科系集中治療部運営協議会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
救急部及び救急・内科系集中治療部運営協議会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
化学療法部運営協議会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
医療技術部門等運営協議会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
リハビリテーション部運営協議会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
中央診療施設等連絡協議会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
血液浄化部運営協議会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
輸血療法委員会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
医療倫理委員会肝臓移植判定部会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
呼吸サポートチーム会議	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
小児がん治療センター運営協議会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
糖尿病サポートチーム委員会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
総合周産期母子医療センター運営協議会協議会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
部門システム担当者会議	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
BCP 策定委員会	5年	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
愛知県がん診療連携協議会	常用	医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課
部局評価・法人評価・認証評価(作成経緯を含む)	30年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課

国際関係（協定締結）	無期限	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
感染対策委員会 平成 27 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
広報委員会 平成 27 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
企画運営会議 平成 27 年度	30 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
大幸地区安全衛生委員会 平成 27 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
保健学専門委員会 平成 27 年度	30 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
保健学科会議 平成 27 年度	30 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会 研究経過・終了報告書 平成 27 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会 平成 27 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会申請書 平成 27 年度① 4 月	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会申請書 平成 27 年度② 5 月	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会申請書 平成 27 年度③ 6 月	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会申請書 平成 27 年度④ 7 月	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会申請書 平成 27 年度⑤ 8 月	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会申請書 平成 27 年度⑥ 9 月	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会申請書 平成 27 年度⑦ 10 月	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会申請書 平成 27 年度⑧ 11 月	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会申請書 平成 27 年度⑨ 12 月	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課

倫理委員会申請書 平成 27 年度⑩ 1 月	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会申請書 平成 27 年度⑪ 2 月	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
倫理委員会申請書 平成 27 年度⑫ 3 月	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
臨床教授等選考委員会 平成 27 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
動物実験委員会 平成 27 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
平成 27 年度 整備計画委員会保健学部会	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
平成 27 年度 予算委員会関係級	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
平成 27 年度 学生生活委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
平成 27 年度 大学院入試・学位授与委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
平成 27 年度 入学試験実施委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
平成 27 年度教育・FD 委員会	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
平成 27 年度公開講座関係	5 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
日本学生支援機構（その他・返還・異動）H27	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
大学院入試関係 平成 28 年度	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
平成 28 年度編入学試験関係	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
H27 非常勤講師関係	10 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
学位申請関係 H27 NO. 1	30 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
修士論文関係級 H27 入学生	30 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課

博士論文関係 綴 H27 入学生	30 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
学位申請関係 H27 NO. 2	30 年	医学部・医学系研究科事務部大幸地区事務統括課
平成 27 年度 国際交流（学生支援・国際交流委員会）	5 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度副研究科長選挙	10 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度先端ナノバイオデバイス研究センター運営委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度グリーンモビリティ連携研究センター運営委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度シンクロトン光センター運営委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度附属計算科学連携教育研究センター運営委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度附属プラズマナノ工学研究センター運営委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度附属マイクロ・ナノメカトロニクス研究センター運営委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度ナショナルコンポジットセンター運営委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー事業委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度核燃料管理施設運営委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度予防早期医療創成センター	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度附属材料バックキャストテクノロジー研究センター運営委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度事務部係長会	10 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度工学部安全・厚生委員 倫理部会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度工学部安全・厚生委員会 動物実験部会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課

平成 27 年度工学部安全・厚生委員 組換 DNA 実験部会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度ナショナルコンポジットセンター運営委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー事業委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度核燃料管理施設運営委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度予防早期医療創成センター	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度附属材料バックキャストテクノロジー研究センター運営委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度事務部係長会	10 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度工学部安全・厚生委員 倫理部会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度工学部安全・厚生委員会 動物実験部会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度工学部安全・厚生委員 組換 DNA 実験部会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度運営会議・専攻長会議①	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度運営会議・専攻長会議②	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度運営会議・専攻長会議③	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度運営会議・専攻長会議④	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度 教授会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度 8 大学工学部事務部長会議関係 綴 (本学幹事校)	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
工学部・工学研究科の改組関係	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度天野教授対応関係	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課

平成 27 年度工学研究科企画・財務委員会	30 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度図書部会	10 年	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度図書使用簿	無期限	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度使用区別図書受入簿	無期限	工学部・工学研究科事務部総務課
平成 27 年度社会連携委員会	10 年	工学部・工学研究科事務部総務課 (社会連携室)
平成 27 年度外部・受入検討委員会	10 年	工学部・工学研究科事務部総務課 (社会連携室)
平成 27 年度 放射線取扱施設関係 X 線装置関係書類 (工学部・工学研究科)	永年	工学部・工学研究科事務部経理課
平成 27 年度 核燃料物質取扱施設関係 計量管理報告書 (工学部・工学研究科)	永年	工学部・工学研究科事務部経理課
平成 27 年度 危険物取扱施設関係 危険物関係・危険物許可 (変更) 申請 (工学部・工学研究科)	永年	工学部・工学研究科事務部経理課
平成 27 年度 安全・厚生委員会 1/2 (工学部・工学研究科)	10 年	工学部・工学研究科事務部経理課
平成 27 年度 安全・厚生委員会 2/2 (工学部・工学研究科)	10 年	工学部・工学研究科事務部経理課
平成 27 年度 高圧ガス製造施設取扱関係 高圧ガス製造施設等変更許可申請書 (工学部・工学研究科)	永年	工学部・工学研究科事務部経理課
平成 27 年度 特定建築物関係 特定建築物環境衛生管理業務 (工学部・工学研究科)	永年	工学部・工学研究科事務部経理課
平成 27 年度 施設・図書委員会 (工学部・工学研究科)	10 年	工学部・工学研究科事務部経理課
平成 27 年度教務委員会綴①	30 年	工学部・工学研究科事務部教務課
平成 27 年度教務委員会綴②	30 年	工学部・工学研究科事務部教務課
平成 27 年度教授要目	常用	工学部・工学研究科事務部教務課

平成 28 年度 編入学試験	10 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度 学位論文受理	30 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度 学位論文 上申・授与通知	30 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度 博士課程教育リーディングプロ グラム関係	10 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度入学試験 TF	30 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度工学部入試委員会（院・学部） 綴	10 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 28 年度大学院入試関係委員会①	10 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 28 年度第 57 回名大祭	5 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 25 ～ 27 年度 G30 国際プログラム群（学 生支援関係）	3 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度 総長顕彰	10 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度 学生支援・国際交流委員会	10 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度 社会連携委員会	10 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 24 ～ 27 年度 除籍関係	常用	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度 学生支援・国際交流委員会	10 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度 G30 自動車工学プログラム大学 院入試（平成 28 年 10 月入学） 1/2	5 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度 G30 自動車工学プログラム大学 院入試（平成 28 年 10 月入学） 2/2	5 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度 G30 土木系プログラム大学院入 試・国費特別枠申請（平成 28 年 10 月入学） 1/2	5 年	工学部・工学研究科事務 部教務課

平成 27 年度 G30 土木系プログラム大学院入試・国費特別枠申請（平成 28 年 10 月入学） 2/2	5 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度 G30 化学系プログラム大学院入試（平成 28 年 10 月入学）	5 年	工学部・工学研究科事務 部教務課
平成 27 年度 研究科長候補者選考関係 副研究科長候補者選考関係	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部
生物センター運営委員会 平成 27 年度	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
農学国際教育協力研究センター運営委員会 平成 27 年度	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 研究科教授会 1/3	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 研究科教授会 2/3	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 研究科教授会 3/3	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 専攻長会議 1/2	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 専攻長会議 2/2	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
倫理委員会 平成 27 年度	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 安全衛生委員会	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 技術部運営委員会	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度教員定員運用委員会	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度テニユアトラック審査委員会・在職助教講師昇格審査委員会	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度大学院生命農学研究科 アジアサテライトキャンパス 運営委員会	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度キャンパス・建物委員会	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部

平成 27 年度交通専門委員会	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部
キャンパス建物委員会 生命農学研究科スペース 利用調査 1 (1 回目調査)	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
キャンパス建物委員会 生命農学研究科スペース 利用調査 2 (2 回目調査) 現状スペースの 確定調査	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
キャンパス建物委員会 生命農学研究科スペース 利用調査 3 (3 回目調査) 空きスペース・ レンタルスペース利用希望調査	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 防災担当者・安否確認担当者会 議 (安否確認実施要領作成)	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度～生命農学研究科交通専門委員会	30 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度キャンパス・建物委員会 共通会 議室・セミナー室 予約	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度農学部学生生活委員会	5 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 教学会議	5 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 教務委員会	5 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 国際交流委員会	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 クラス担任合同会議	5 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度学部入試 (推薦入学試験 平成 28 年度)	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 28 年度博士課程 (前期課程) 入学試験 (冬 期)	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 28 年度私費外国人留学生 入学試験 (学 部)	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 図書出版委員会	5 年	農学部・生命農学研究科 事務部
平成 27 年度 東郷地区安全衛生委員会議事メ モ	10 年	農学部・生命農学研究科 事務部

平成 27 年度 東郷フィールド連絡会議事録	30 年	農学部・生命農学研究科事務部
平成 27 年度 環境学研究科 放射線業務従事者登録申請書 外部被ばく線量測定報告書	無期限	環境学研究科事務部
平成 27 年度 環境学研究科 専攻長会議① 平成 27 年 4 月～平成 27 年 8 月	30 年	環境学研究科事務部
平成 27 年度 環境学研究科 専攻長会議② 平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月	30 年	環境学研究科事務部
平成 27 年度 環境学研究科 教授会① 平成 27 年 4 月～平成 27 年 9 月	30 年	環境学研究科事務部
平成 27 年度 環境学研究科 教授会② 平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月	30 年	環境学研究科事務部
平成 26 年度 環境学研究科 計画・評価関係	10 年	環境学研究科事務部
平成 27 年度 施設・安全衛生委員会	30 年	環境学研究科事務部
平成 27 年度 減災連携研究センター 運営委員会	30 年	環境学研究科事務部
平成 27 年度 重要文化財馬場家住宅研究センター 運営委員会	30 年	環境学研究科事務部
平成 27 年度 広報(広報委員会、大学院説明会、広報誌等)	5 年	環境学研究科事務部
平成 27 年度 体系理解科目 FD 会議	5 年	環境学研究科事務部
平成 27 年度 学生生活委員会	10 年	環境学研究科事務部
平成 27 年度 教務委員会	10 年	環境学研究科事務部
平成 27 年度 入試委員会	10 年	環境学研究科事務部
平成 27 年度 修士学位申請	無期限	環境学研究科事務部
平成 27 年度 博士学位申請	無期限	環境学研究科事務部
平成 27 年度 教授会綴	30 年	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部
平成 27 年度 細胞生理学研究センター運営委員会	30 年	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部
平成 27 年度 名古屋大学大学院創薬科学研究科設置計画に係る設置計画履行状況報告書	30 年	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部
平成 27 年度 核燃料関係	10 年	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部
平成 27 年度 動物実験関係	10 年	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部

平成 27 年度 組換え DNA 関係	10 年	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部
平成 27 年度学生指導要録	無期限	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部
平成 27 年度非正規学生学籍簿	無期限	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部
平成 27 年度外部被ばく線量測定報告書	30 年	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部
平成 27 年度教務委員会・FD 委員会・FD	5 年	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部
平成 27 年度学籍台帳・学位名簿	常用	創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部
平成 27 年度 広報委員会	10 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 補佐会議	10 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 部門長会議 1/2	30 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 部門長会議 2/2	30 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 客員研究者・所外共同研究者	無期限	研究所事務部総務課
平成 27 年度 研究生	無期限	研究所事務部総務課
平成 27 年度 教授会	30 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 運営委員会	30 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 倫理審査委員会 (旧内規)	10 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 倫理審査委員会	10 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 再任評価委員会・テニュアトラック審査委員会	10 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 市民公開講座	5 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 所長候補者選考	10 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 動物実験支援センター運営委員会	30 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 教授会議事録 1/3	30 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 教授会議事録②	30 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 教授会議事録③	30 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 運営協議会議事録	30 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 運営協議会議事録②	30 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 広報委員会関係	5 年	研究所事務部総務課
評価	10 年	研究所事務部総務課

平成 27 年度 主任会・教員会	30 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 運営委員会・協議員会	30 年	研究所事務部総務課
宇宙地球環境研究所創立記念式典関係	10 年	研究所事務部総務課
理学研究科素粒子宇宙物理学専攻宇宙地球物理系シラバス	常用	研究所事務部総務課
平成 27 年度 学術交流・社会連係委員会(エコ) (審議資料・学術交流協定締結関係)	5 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 未来材料・システム研究所設置関係	30 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 未来材料・システム研究所東京分室設置関係	10 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 天野プロジェクト WG 関係	5 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 非常勤職員公募・面接関係 1/2	10 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 非常勤職員公募・面接関係 2/2	10 年	研究所事務部総務課
平成 27 年度 名誉教授推薦関係	常用	研究所事務部総務課
平成 27 年度 整備委員会・安全衛生委員会 (エコ)	5 年	研究所事務部経理課
平成 27 年度附属図書館商議員会	30 年	附属図書館事務部情報管理課
平成 27 年度学術情報事務会議	5 年	附属図書館事務部情報管理課
平成 27 年度図書館基盤整備委員会	10 年	附属図書館事務部情報管理課
平成 27 年度図書館業務会議 1/2	3 年	附属図書館事務部情報管理課
平成 27 年度図書館業務会議 2/2	3 年	附属図書館事務部情報管理課
平成 27 年度官報・議会資料・法判例コーナー小委員会	30 年	附属図書館事務部情報サービス課
平成 27 年度教職教育研究図書コーナー小委員会	30 年	附属図書館事務部情報サービス課
平成 27 年度地方史文献コーナー小委員会	30 年	附属図書館事務部情報サービス課
平成 27 年度東洋学文献コーナー小委員会	30 年	附属図書館事務部情報サービス課

平成 27 年度図書館サービス委員会	10 年	附属図書館事務部情報サービス課
平成 27 年度和漢古典籍整理専門委員会	5 年	附属図書館事務部情報システム課
平成 27 年度図書専門委員会	10 年	附属図書館事務部情報システム課
平成 27 年度研究生関係綴	無期限	総合保健体育科学センター事務室
平成 27 年度教授会関連（議事次第議事録等）	30 年	総合保健体育科学センター事務室
平成 26 年 4 月教授会資料	30 年	総合保健体育科学センター事務室
平成 26 年 5 月教授会資料	30 年	総合保健体育科学センター事務室
平成 26 年 6 月教授会資料	30 年	総合保健体育科学センター事務室
平成 26 年 7 月教授会資料	30 年	総合保健体育科学センター事務室
平成 26 年 9 ～ 10 月教授会資料	30 年	総合保健体育科学センター事務室
平成 26 年 11 ～ 12 月教授会資料	30 年	総合保健体育科学センター事務室
平成 27 年 1 ～ 2 月教授会資料	30 年	総合保健体育科学センター事務室
平成 27 年 3 月教授会資料	30 年	総合保健体育科学センター事務室
平成 24 ～ 27 年度倫理委員会関係	10 年	総合保健体育科学センター事務室

※文系事務部については、原課名に判明する範囲で部局名等を（ ）書きで付した。

【資料 9】 2015 年度に作成された大学資料数（大学文書資料室所蔵のもの）

（本部）

課等名	作成数
総務部総務課	6
総務部人事課	1
総務部職員課	14
総務部渉外広報課	58
企画部企画課	2
財務部財務課	1
財務部経理・資産管理課	0
財務部契約課	0
財務部その他	1
教育推進部基盤運営課	0
教育推進部事業推進課	58
教育推進部教育企画課（教養教育院事務室含む）	32
教育推進部学生支援課	22
教育推進部学生交流課	7
教育推進部入試課	10
教育推進部その他	1
研究協力部研究支援課	53
研究協力部社会連携課	12
研究協力部その他	5
施設管理部施設企画課	1
施設管理部施設整備課	0
施設管理部施設管理課	0
施設管理部環境安全支援課	0
施設管理部その他	4
情報推進部情報推進課	3
監査室	1
合計	292

(部局)

部局等名	作成数
文系事務部 (文学部・文学研究科)	39
文系事務部 (教育学部・教育発達科学研究科)	18
文系事務部 (法学部・法学研究科)	35
文系事務部 (経済学部・経済学研究科)	7
文系事務部 (国際開発研究科)	8
文系事務部 (国際言語文化研究科)	27
文系事務部 (附属学校)	6
情報文化学部・情報学研究科	18
理学部・理学研究科・多元数理科学研究科事務部	97
医学部・医学系研究科事務部	24
工学部・工学部研究科事務部	45
農学部・生命農学研究科事務部	6
環境学研究科事務部	60
創薬科学研究科・細胞生理学研究センター事務部	4
研究所事務部 (環境医学)	0
研究所事務部 (宇宙地球環境)	27
研究所事務部 (未来材料・システム)	6
研究所事務部 (トランスフォーマティブ生命分子)	2
附属図書館事務部	21
総合保健体育科学センター事務室	4
合計	454

【資料 10】 2015 年度に作成された大学資料リスト（サンプル）

（教育推進部事業推進課）

資料名	形態
留学生対象 合同企業説明会&選考会+直前ガイダンス@名古屋大学 8月21日 8月24日（チラシ 表：日本語 裏：英語）	部
外国人留学生及び留学経験のある日本人学生のための学内合同企業説明&選考会（2016年3月卒業・終了予定者対象）8月24日（レジメ）	冊
平成27年度シンポジウム 社会に羽ばたく博士人材の育成～博士人材の育成手法の評価方法論～ 2016年2月17日	部
名大だからできる留学 海外留学室 Nagoya University Study Abroad Office〔ポスター A2〕	部
名大生のための海外留学ハンドブック～留学が決まったみなさんへ～	部
PROFILE NAGOYA UNIVERSITY 2015（中国語版）	冊
PROFILE NAGOYA UNIVERSITY 2015（英語版）	冊
概況 FACTBOOK 2015 NAGOYA UNIVERSITY（中国語版）	冊
名古屋大学国際教育交流センター 海外留学室 Study Abroad Office〔SAO 留学室パンフレット〕	部
名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院 Asian Satellite Campuses Institute NAGOYA UNIVERSITY ASCI 紹介英語ロシア語 2015年10月改訂版（DVD）	部
国際学会 PR 用ノベルティー 付箋紙	部
国際学会 PR 用ノベルティー 布製エコバック	部
国際学会 PR 用ノベルティー LED3 灯フラットライトキーホルダー	部
JAPAN NUSTEP Nagoya University Program For Academic Exchange（パンフレット）	部
NUSTEP Nagoya University Short—Term Japanese Language Program（クリアファイル）	部
NUSTEP Nagoya University Short—Term Japanese Language Program 名古屋大学短期日本語プログラム（角2封筒）	部

NUSTEP (ボールペン) Nagoya University Program For Academic Exchange	部
NUSTEP (付箋紙) Nagoya University Program For Academic Exchange	部
NUSTEP (手提げ袋) Nagoya University Nagoya University Program For Academic Exchange	部
Nagoya University International Education & Exchange Center 名古屋大学国際教育交流センター〔パンフレット〕	部
Nagoya University Graduate Programs (三つ折りパンフレット)	部
NAGOYA UNIVERSITY GLOBAL32 INTERNATIONAL PROGRAMS Undergraduate Programs Fundamental and Applied Physics Program 英文	部
NAGOYA UNIVERSITY GLOBAL31 INTERNATIONAL PROGRAMS Undergraduate Programs Biological Sciences Program 英文	部
NAGOYA UNIVERSITY GLOBAL31 INTERNATIONAL PROGRAMS Undergraduate Programs Automotive Engineerig Program 英文	部
NAGOYA UNIVERSITY GLOBAL31 INTERNATIONAL PROGRAMS Undergraduate Programs Program in Social Sciences 英文	部
NAGOYA UNIVERSITY GLOBAL31 INTERNATIONAL PROGRAMS Undergraduate Programs Chemistry Program 英文	部
NAGOYA UNIVERSITY GLOBAL30 INTERNATIONAL PROGRAMS Undergraduate Programs Japan-in-Asia Cultural Studies Program 英文	部
NAGOYA UNIVERSITY GLOBAL30 INTERNATIONAL PROGRAMS challenge experience future (パンフレット) 英文	部
Nagoya University Course Catalog Undergraduate、English-Taught 2014-2015〔名古屋大学英語講義用冊子 学部用〕	冊
NAGOYA UNIVERSITY COURSE CATALOG GRADUATE、ENGLOSH-TAUGHT 2014-2015〔名古屋大学英語講義用冊子 大学院用〕	冊
Liberal Arts and Sciences Class Timetable and Syllabus for G30 Program Spring Semester、2016 (教養教育院シラバス)	冊
FACTBOOK 2015 NAGOYA UNIVERSITY (英語版)	冊

AY2015 Liberal Arts and Sciences Course Registration Guide for G30 Program Students〔教養教育院履修の手引き〕	冊
AC21 通信 2015 年 10 月 No18	部
AC21 通信 2016 年 3 月 No19	部
AC21 NEWSletter October 2015 Volume20	部
AC21 Newsletter March2016, Volume21	部
Program for Leading Graduate Schools PhD Professional Gateway to Success in Frontier Asia Raising Leaders to Expolore New Horizons (紹介パンフレット) (英語・日本語)	部
博士課程教育リーディングプログラム 2015 年 9 月発行	部
博士課程教育リーディングプログラム PhD プロフェッショナル登龍門 (布製エコバック)	部
博士課程教育リーディングプログラム PhD プロフェッショナル登龍門 (長 3 封筒)	部
博士課程教育リーディングプログラム PhD プロフェッショナル登龍門 (クリアファイル 2015 年度のカレンダーの印刷有り)	部
博士課程教育リーディングプログラム PhD プロフェッショナル登龍門 (角 2 封筒)	部
名古屋大学 博士課程教育リーディングプログラム (オールラウンド型) PhD プロフェッショナル登龍門 フロンティア・アジアの地平に立つリーダーの養成 正規履修生・準履修生募集 説明会 2015 年 4 月 6 日	冊
登龍門通信 博士課程教育リーディングプログラム (オールラウンド型) No. 5 July 28th, 2016	部
登龍門通信 No. 4 March 25th, 2016 入校式・モンゴル初年次検収 第 3 期履修生を迎えて 博士課程教育リーディングプログラム (オールラウンド型)	部
名古屋大学リーディング大学院合同説明会 11 月 3 日	部
NAGOYA UNIVERSITY Joint Guidance for Leading Graduate Schools 名古屋大学リーディング大学院合同説明会 11 月 3 日 (ポスター A4)	部

<p>NAGOYA UNIVERSITY Joint Guidance for Leading Graduate Schools 名古屋大学リーディング大学院合同説明会 11月3日(ポスターA3)</p>	部
<p>Program for Leading Graduate School December、2015 December、2015</p>	部
<p>名古屋大学「東海東京フィナンシャル・ホールディングス グローバル事業」名古屋大学「PhD プロフェッショナル登龍門～フロンティア・アジアの地平に立つリーダーの養成～」第2回グローバル・ビジネス講座 1/27 (ポスター A4)</p>	部
<p>名古屋大学「東海東京フィナンシャル・ホールディングス グローバル事業」名古屋大学「PhD プロフェッショナル登龍門～フロンティア・アジアの地平に立つリーダーの養成～」第2回グローバル・ビジネス講座 1/27 (ポスター A3)</p>	部
<p>名古屋大学「東海東京フィナンシャル・ホールディングス グローバル事業」第1回グローバルビジネス講座 グローバル人材 海外で働くということ ～20年余りにわたる海外勤務で得た成功と教訓を踏まえて～ 平成27年11月5日(ポスターA2)</p>	部
<p>名古屋大学「東海東京フィナンシャル・ホールディングス グローバル事業」第9回グローバル人材のための国際情勢講座 2015年12月2日 ポスターA4</p>	部
<p>名古屋大学「東海東京フィナンシャル・ホールディングス グローバル事業」第9回グローバル人材のための国際情勢講座 2015年12月2日 ポスターA3</p>	部
<p>名古屋大学「東海東京フィナンシャル・ホールディングス グローバル事業」第10回グローバル人材のための国際情勢講座 アジア太平洋の国際経済秩序をめぐる危機と希望 2015年12月17日 ポスターA3</p>	部
<p>名古屋大学「東海東京フィナンシャル・ホールディングス グローバル事業」第10回グローバル人材のための国際情勢講座 アジア太平洋の国際経済秩序をめぐる危機と希望 2015年12月17日 ポスターA4</p>	部
<p>JUACPE Summer Program2015 at Nagoya University (受入プログラム(UCLA/ ミシガン大学)の報告冊子)</p>	冊

(法学部・法学研究科)

資料名	形態
2015 法学部学生便覧 名古屋大学法学部	部
名古屋大学法科大学院学生便覧 法学研究科 (実務法曹養成専攻) 2015 年度	冊
名古屋大学法学研究科総合法政専攻学生便覧 2015 年度 名古屋大学大学院法学研究科	冊
HANDBOOK 2015 LL. M (Comparative Law) Program & LL. D (Comparative Law) Program in Law and Political Science Nagoya University Graduate School of Law (GSL) 2015 年度名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻国際法政コース	冊
HANDBOOK 2016 年度名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻国際法政コース	冊
HANDBOOK GLOBAL30 2015 秋期-2016 春期 GLOBAL30 国際社会科学プログラム学生便覧	冊
法と政治を学ぶ 名古屋大学 法学部 2016	冊
名古屋大学 アジア法交流館	部
博士課程教育リーディング大学院 法制度設計・国際的制度移植の専門家養成プログラム	冊
Program for Leading Graduate School (PLGS) Cross-Border Legal Institution Design 博士課程教育リーディング大学院 法制度設計・国際的制度移植の専門家養成プログラム (英語版)	冊
Nagoya University CALE Center for Asian Legal Exchange 名古屋大学法政国際教育協力研究センター	冊
名古屋大学法科大学院における教育の現況・改善報告書 (2015 年度版)	冊
CALE NEWS Center for Asian Legal Exchange 名古屋大学法政国際教育協力研究センターニューズレター No. 35 2015.9.30	部
CALE NEWS Center for Asian Legal Exchange 名古屋大学法政国際教育協力研究センターニューズレター No. 36 2016.3.31	部

CALE NEWS Center for Asian Legal Exchange 名古屋大学法政国際教育協力研究センターニューズレター 号外 2016.3.31 アジア法交流会館落成	部
PSIM News 第16号 2015年9月	部
PSIM News 第17号 2015年12月	部
平成28年度 名古屋大学法科大学院学生募集要項(法学研究科・実務法曹養成専攻) 名古屋大学大学院法学研究科	冊
平成28年度(2016年度) 名古屋大学法学部第3年次編入学学生募集要項 平成27年7月	冊
2016年 名古屋大学大学院法学研究科博士課程(後期課程) 総合法政専攻国際法政コース(4月入学) 学生募集要項 JULY2015	冊
2016年 名古屋大学大学院法学研究科博士課程(前期課程) 総合法政専攻国際法政コース(4月入学) 学生募集要項 JULY2015	冊
2016年度 名古屋大学大学院法学研究科博士課程(後期課程) 総合法政専攻外国人留学生募集要項(研究者養成コース) 2015年7月	冊
2016年度 名古屋大学大学院法学研究科博士課程(前期課程) 総合法政専攻外国人留学生募集要項(応用法政コース) 2015年7月	冊
2016年度 名古屋大学大学院法学研究科博士課程(前期課程) 総合法政専攻外国人留学生募集要項(研究者養成コース) 2015年7月	冊
2016年度(平成28年度) 名古屋大学大学院法学研究科博士課程(後期課程) 総合法政専攻研究者養成コース(一般選抜) 応用法政コース(職業人選抜) 学生募集要項 平成27年7月	冊
2016年度(平成28年度) 名古屋大学大学院法学研究科博士課程(後期課程) 総合法政専攻研究者養成コース(法科大学院修了者特別選抜) 学生募集要項 平成27年7月	冊
2016年度(平成28年度) 名古屋大学大学院法学研究科博士課程(前期課程) 総合法政専攻研究者養成コース・応用法政コース(共通一般選抜) 学生募集要項 平成27年7月	冊
CALE Discussion Paper No. 13 november. 2015	部
Guraduate School of Law International Summer Seminar 2015 2015.8.3-2015.8.26	冊

International Summer Seminar 2014 August 5-28 2014 Nagoya University School of Law	冊
PSIM CONSORTIUM 2016.3	部
PSIM Consortium 法実務技能教育支援セミナー (2015.11.7)	部
PSIM Consortium 法実務技能教育支援セミナー (2015.6.27)	部
PSIM Consortium 法実務技能教育支援セミナー (2015.6.28)	部
Second CAMPUS Asia Student Symposium 2015 February 7	冊

注

- (37) 本学の法人文書ファイルは、年度ごとにファイリングする場合はほとんどであり、またできるだけそうするよう指示されている。ただし案件によっては、当該年度に作成されたファイルが次年度より後に完結することもあるし、逆に当該年度より前に作成されたファイルが当該年度に完結することもある。今回の調査では、法人文書ファイル管理簿の「作成・取得年度」欄が、二〇一五年度とされているもののほか、数はごく少ないが、ある年度から二〇一五年度までとされているもの、二〇一五年度から継続とされているもの、も対象とした。
- (38) 前掲（本稿前編）、村上淳子「広島大学文書館における法人文書移管基準の策定」においても、現用文書を対象とした考察がなされている。同論稿では、広島大学の学長室と大学院総合科学研究科・総合科学部を事例として取り上げ、移管基準試案に基づく移管措置率が、移管予定文書ファイルの種類にも言及しながら考察されている。ただ本稿と異なり、作成・取得年度を限定せず、当該事務組織が保有する全ての現用文書が対象になっている。
- (39) 「無期限」と「常用」の違いは、「常用」の方が「無期限」よりも業務によく使うというニュアンスが感じられなくもないが、「行政文書の管理に関するガイドライン」（二〇一一年四月一日、内閣総理大臣決定）では、同じ意味で用いられている。
- (40) 前掲村上「広島大学文書館における法人文書移管基準の策定」も、「無期限」・「常用」の法人文書を考察対象に含めている。なお、「無期限」や「常用」の法人文書も、事務的な用途が完全になくなれば保存対象から外れる可能性はゼロではない。その際、当該文書が歴史公文書であることを明らかにしておかなければ、万一「保存対象から外れた場合に廃棄されてしまう可能性がある。そのためもあつて本学では、「無期限」や「常用」であつても、保存期間満了後の措置欄を空白にすることなく、必ず移管か廃棄と記入することとしている。
- (41) 全部で六四七ファイルについて修正した。また、これは僅か一五ファイルであつたが、保存期間満了後の措置欄が空白になっていた法人文書ファイルについても、筆者が基準に照らして移管か廃棄かを判定した。
- (42) 保存期間欄に、「終了後何年」というように、但し書きを付けて年数を記してある場合については、明らかに保存期間の満了

が見込まれるので、本稿では有期限の保存期間と見なした。また、ごく少数ながら「永年」と記載されているファイルもあった。これは、現在では法人文書ファイル管理簿の保存期間欄に「永年」というカテゴリはなくなくなり、本来は修正されなければならないものである。本稿の考察においては、「永年」はすべて「無期限」と見なした。

(43) 本稿において記すパーセンテージの数値は、実際の数値の百分の一の位を四捨五入したものとす。

(44) 国では、内閣府大臣官房公文書管理課「平成二七年度における公文書等の管理等の状況について」（二〇一七年二月）によると、二〇一五年度に保存期間が満了した行政文書のうち、国立公文書館等に移管された割合は〇・三％である。ただし、保存期間を延長した行政文書が三七・四％もあること（この数字自体にもかなり問題があるが）を考えると、実質移管措置率はもう少し高いだらう。また、公文書管理法の国会審議において政府委員は、日本の現状が〇・七〇・八％というのは極めて低く、アメリカは二〇・三％ということなので、日本も最終的にはそういう方向へ向かっていくと推測する旨の答弁をしている（二〇〇九年五月二七日、衆議院内閣委員会）。

(45) これらのほか、今回はデータを得られなかった教育推進部学生交流課も、留学生に関する業務を担当しており、本学がグローバル30の拠点校として留学生の受け入れに力を入れていることから、実質移管措置率が高いものと推測される。

(46) 医学部・医学系研究科事務部総務課（人事労務関係除く）の法人文書の総数は四六〇ファイルとなっているが、その中の二七三ファイルが生命倫理審査委員会関係のものである。この委員会のファイルは、二〇一〇年度までは一年度あたり一ファイルだけであった。しかし二〇一一年度からファイル数が増え、とりわけ二〇一二年以降は非常に多くのファイルが法人文書ファイル管理簿に載るようになった。これは、二〇一一年度から案件ごとにファイリングするようになったため、一ファイルあたりの文書の分量は少ないものと思われる。これらは、基準に照らせば全て移管対象となるが、本稿では考察の都合上、移管ファイルとしてカウントしなかった。

そのほか、医学部・医学系研究科事務部医療業務支援課の実質移管率がきわめて高いのは、患者満足度委員会の法人文書が一ファイルに及ぶことが原因の一つになっている。このように、ファイルの数は書架延長と必ずしも比例しない場合があるが、本稿で考察の対象とした法人文書は、まだ本室に移管されていないこともあり、法人文書の分量は専らファイル数で考えること

とした。

(47) 本室が、公文書管理法に基づき内閣府に毎年度提出している「特定歴史公文書等の保存及び利用の状況報告」によると、二〇一五年度に本室が独立行政法人等（つまり本学）から移管を受けたファイル数は四三〇である。ただしこの数字は、しばらく移管が滞っていた部局から、本年度にまとめて多くの移管があった分を含んでいる。

(48) もつとも、学外における会議、例えば本学を含めた複数の大学をメンバーとする会議の記録などについては、全国共同利用機関等の会議等を除いては、原則として移管対象に入れていない。

(49) その際には、小池聖一『近代日本文書学研究序説』（現代史料出版、二〇〇八年）第一章「大学文書の生成過程」が広島大学を例としておこなったように、本学の意思決定のプロセスを、法人文書の作成と関連づけながら詳細に分析する必要がある。

(50) これらのほか、人事記録のような、年度ごとの管理がなされないため法人文書ファイル管理簿では実態が把握しづらいものについては、本稿では考察の対象に入れることができなかった。

(51) 部局の事務組織が課に分かれている場合でも、どの課が刊行したものか不明なものが多いので、部局ごとの分類とした。

(52) それでも本部については、課によつては大学資料をほとんど作成しない場合もあると同時に、本室がわざわざ収集しなくとも本室へ配布されるものも多いので、この【資料9】はある程度実態に近いものといえる。

(53) ただし本室は、本稿前編でも述べたように、公文書管理法施行後三年間は、「歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料」を管理する施設としての指定は受けておらず、「国立公文書館等」としての指定のみであった。そのため、法施行の時点ですべての資料として保存・公開していた大学資料については、特定歴史公文書等として取り扱わざるを得なかった。これらを事後的に「歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料」へ切り換えることは不可能というのが内閣府の見解である。したがって、これらの廃棄は事実上できない。

(54) 同じ文系事務部でも、総務課は実質的には学部・研究科等の部局別に事務が行われており、ファイルもそれらの別にまとめられているが、教務課は学部・研究科別の業務グループと文系部局共通の業務グループに分かれており、経理課は学部・研究科別の事務単位は置かれていない。このためファイル単位では、学部・研究科別の法人文書の総量は把握しづらいが、歴史公文書

に該当する法人文書は、学部・研究科別にファイリングされていることが多い。

(55) そのほか、事務職員が立ち入らない委員会等の記録が、教員組織あるいは教員によって保存されているものと考えられる。これについては、本稿(前編)第三章で論じた。

※本稿後編に示した見解等は、筆者の個人的なものである。

※本稿前編における、次の二点を訂正する。

一三頁九行目 二〇一三年度から↓二〇一二年度から

二七頁五行目 保存期間満了時の↓保存期間満了前の

(ほった・しんいちろう 大学文書資料室)